

脆弱性評価及び推進方針

- 1 大規模自然災害が発生した時でも人命の保護が最大限図られる。
…P 1 ～ 2 5
- 2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる。
(それがなされない場合の必要な対応を含む)
…P 2 6 ～ 4 9
- 3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。
…P 5 0 ～ 5 4
- 4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報発信機能は確保する。
…P 5 5 ～ 5 6
- 5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）
を機能不全に陥らせない。
…P 5 7 ～ 6 3
- 6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、
ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの
早期復旧を図る。
…P 6 4 ～ 8 0
- 7 制御不能な二次災害を発生させない。
…P 8 1 ～ 1 0 6
- 8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復で
きる条件を整備する。
…P 1 0 7 ～ 1 1 7

目標 1

大規模自然災害が発生した時でも
人命の保護が最大限図られる

担当課	総務課	担当係	財政係
-----	-----	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	村有施設（庁舎等）の耐震化等	重点
----------------	----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模災害発生時においても、必要な行政機能を維持し、迅速かつ的確な災害対応を行うため、防災拠点となる庁舎・公共施設の耐震性を確保する必要があり、公共施設の耐震化を進めている。

また、併せて、施設利用者や村利用者の安全確保のために一時避難所としての機能などを備える建物は安全性や耐震性を確保する必要がある。耐震対策については、全庁的な進行管理を行いながら公共施設の耐震化を進めており、耐震改修や不燃化対策の促進を図っている。

役場庁舎は平成27年に改修しており、耐震性の問題はない。

中央公民館は老朽化が進み安全性に問題がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

大規模地震等の災害発生時に応急対策活動の拠点となる施設（庁舎・公共施設・避難所）及び不特定多数の者が使用する一定規模以上の建築物について、全庁的な進行管理を行いながら公共施設の耐震化を進めていく必要がある。

また、平田村公共施設等総合管理計画や平田村個別施設計画に基づき、各施設の安全性の確保に努める。

中央公民館については、令和3年度から保健センターの機能を併せた複合施設の建設を予定している。

関連計画名	平田村公共施設等総合管理計画,平田村個別施設計画	計画期間	平成29年度～令和28年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

指標

令和4年度に、耐震化された複合施設を完成させる。

担当課	教育課	担当係	学校教育係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	教育施設の耐震化等	重点
----------------	-----------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

【教育施設の耐震化等】

学校等教育施設及び学校給食センターは災害発生時に、児童・生徒の安全を確保するとともに、避難所としての使用が想定される建物であることから、老朽化している施設、電気、給排水、トイレ等の衛生設備等の適切な改修、維持管理を進めている。老朽化した設備の改修等を計画的に推進していく必要がある。

学校施設（校舎・屋内運動場）及び学校給食センターの老朽化。

学校施設における耐震化については、全小中学校とも完了。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

蓬田小学校、小平小学校、学校給食センターの施設及び設備が建築から20年近く経過し老朽化していることから、児童がより良い学習や学校生活が送れるように、計画的に施設を改修して教育環境の改善を図る。

関連計画名	平田村地域防災計画	計画期間	令和2年3月～
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】	学校給食センター設備改修事業		

担当課	健康福祉課	担当係	福祉係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	社会福祉施設の耐震化	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
社会福祉施設の耐震化は完了している。 平田村地域福祉センターの利用者は自ら避難することが困難である者も多いため、利用者の安全を確保するとともに、災害時にあってもサービスの提供を継続し、福祉避難所としての機能を確保する必要がある。 平田村地域福祉センターは、築20年を超えており施設の老朽化が進んでいる

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
老朽施設に関して、避難所として必要な機能の確保のために改修などを検討していく。			
関連計画名	平田村公共施設等総合管理計画個別施設計画 （福祉施設編）	計画期間	平成31年4月1日～
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

担当課	産業課	担当係	商工観光係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	都市公園施設の減災対策等	重点
----------------	--------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

ジュピアランドひらたは、避難所として使用した実績はないが、広い駐車場を備えているため防災拠点としての機能を備えた公共施設として、指定緊急避難所に位置付けている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

ジュピアランドひらたは、今後も防災拠点として機能するために必要な施設の維持管理を継続して行っていく。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	幹線道路・橋梁施設の耐震対策等	重点
----------------	-----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

避難対策や物流輸送に必要な防災拠点・役場等を結ぶ緊急輸送路において、内陸直下型地震に対応した橋梁への耐震対策や幹線道路の維持補修整備を計画的に実施している。

また、高度経済成長期以降に集中的に整備されて老朽化した橋梁について、予防保全を取り入れた長寿命化対策に取り組んでいる。

今後も引き続き、緊急輸送路における橋梁の耐震対策や幹線道路の維持補修・整備によって、緊急輸送ネットワークの強化を図るとともに、長期的な維持管理費用の縮減と安全性の確保に向けた橋梁の長寿命化対策を進めていく必要がある。

大規模地震等が発生した場合であっても、緊急輸送路や避難に必要となる道路・歩道等における安全かつ円滑な交通を維持するため、補修整備に取り組んでいる。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

災害時にも安全かつ円滑な交通を維持するため、鴛子後川線をはじめとする1.2級村道では舗装点検結果をもとに、随時修繕に努めていく必要がある。

また、村道全体の道路附属物の点検を行い、不良個所の修繕に努め、道路パトロールにおいて、地元との連携を通して計画的な更新を図るとともに維持補修に努めていく必要がある。

老朽化橋梁の増大に伴い、道路交通の安全性を確保するうえで、これまでの事後的対応から計画的かつ、予防的な対応に転換を図ることにより、橋梁の長寿命化に対するコストの縮減を図って行く。

なお、5年に1度の法定点検を実施し、健全度判定結果に基づき修繕計画を立て実施している。

* 幹線道路網の整備

(2) 村道草場乙空釜線草場工区 【事業期間 平成23年度～ 総事業費 3億円】

(他) 村道1281号線小平工区 【事業期間 平成30年度～ 総事業費 5億円】

* 道路の維持補修・定期的な点検

(1) 村道草場清水線ほか 草場工区ほか 【事業期間 平成27年度～ 総事業費 3億8,900万円】

* 通学路の整備・補修

(1) 村道逆水論田線小平工区 【事業期間 平成28年度～ 総事業費 9億8,600万円】

(1) 村道大柿打違内線ほか大柿工区 【事業期間 平成29年度～ 総事業費 6億円】

* 橋梁の耐震化・長寿命化修繕

(1) 村道草場清水線ほか板堰橋ほか68橋 【事業期間 平成29年度～ 総事業費 9,700万円】

橋梁点検、長寿命化計画更新 【事業期間 平成29年度～ 総事業費 1,300万円】

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	社会資本整備総合交付金事業	平田村	
	防災・安全交付金事業	平田村	
	公共施設等適正管理推進事業	平田村	

担当課	地域整備課・総務課	担当係	管理係・政策情報係
-----	-----------	-----	-----------

強靱化のための施策プログラム	空き家対策の推進	重点
----------------	----------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
適切な管理が行われていない空き家は、大規模自然災害の発生時において倒壊に伴う避難経路の閉鎖や火災発生の危険性が高く、周辺環境の衛生、美観、防犯等の課題も有している。 空き家対策の推進 ・空き家バンクの設置 ・空き家貸付助成金の推進（空き家改修費補助）

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
国や県の空き家対策推進方策に従い、適切な対応を行っていく。 老朽化し、倒壊のおそれがある空き家の定期的な点検を行うとともに、所有者へ特定空家の説明や取り壊しを促し、空き家解消に努める。 ・空き家バンクの周知、登録件数の増加

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	平田村空き家・空き地バンク 平田村空き家貸付助成金	平田村	
	空き家・ふるさと復興支援事業 空き家再生子育て支援事業 安心空き家取得促進事業	福島県	
	空き家対策総合支援事業	平田村	

指標							
指標名	平田村空き家・空き地バンク契約件数	計画名		現状値		目標値	
単位	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
件	目標値		1	1	1	1	1
	実績値	1					

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	消防広域応援体制の強化	重点
----------------	-------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生
2-2	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模災害や特殊災害の発生時には須賀川地方広域消防組合と連携を図り、消防活動や救急活動を行っている。

現在、防火講習会の実施や防災行政無線の支局を設置するなど、各種災害に対し迅速かつ的確な対応ができるよう連携を図っている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

須賀川地方広域消防組合と相互に連携した取組みを進め、実効性を確保することが重要である。

大規模災害発生時において、広域消防応援が迅速かつ円滑に行われるよう、県総合防災訓練等への参画による連携強化及び相互応援協定の実効性の確保を図るとともに、消防広域応援体制の充実・強化に取り組んでいく必要がある。

村では、防火講習会の実施や防災行政無線の支局を設置するなど、各種災害に対し迅速かつ的確な対応のための体制整備を図っているが、より広域での災害に対応できるよう、広域訓練への参加や通信システムの充実を図っていく必要がある。

- 須賀川地方広域消防組合との連携
 - * 須賀川消防署平田分署の大規模改修
 - * 高規格車両等(救急・消防・救助車両)
 - * I C Tを活用した情報共有システムの充実強化
 - * 各種災害に対応した防災訓練等の実施

関連計画名	平田村地域防災計画	計画期間	令和2年3月～
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】			

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	消防団の充実・強化	重点
----------------	-----------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生
2-2	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
消防団は、地域に密着して住民の安全・安心を守る地域防災の要となる存在であるが、就業形態の変化やライフスタイル、地域の連帯意識の希薄化などの影響により、消防団員の減少及び高齢化が進んでいることから、若い世代の消防団加入促進に向けた取り組みを実施している。 消防団の活動に対して地域や雇用者側からの理解・支援が得られる環境整備、特定の消防団活動（日中の消火活動や災害時の後方支援等）のみを行う消防活動支援隊の組織づくりに取り組んでいる。 ＊平田村地域防災計画 ＊消防団車輛の更新 ＊消防団屯所等の改築 ＊消防団員の定数確保

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
平田村地域防災計画の見直しにより、地域消防団としての意識高揚を図る必要がある。 また、消防車輛の更新や老朽化した消防団屯所等の改築等を進めることで、消防団員の環境改善、予防消防活動の充実・強化を図る必要がある。 今後も引き続き、若者や女性の入団促進を推進する。 ＊平田村地域防災計画の定期的な見直し ＊消防団車輛の更新 ＊消防団屯所等の改築 ＊消防団員の待遇改善、定数確保 ＊消防団員の装備の充実、準中型免許取得支援 ＊無線やインターネットを利用した通信システムの充実

関連計画名	平田村地域防災計画	計画期間	令和2年3月～
具体的な取組【事業内容】	事業名	取組主体	

指標							
指標名	平田村消防団団員数	計画名		現状値	227	目標値	232
単位	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人	目標値		228	229	230	231	232
	実績値	227					

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	河川管理施設の整備等	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-2	異常気象等による広域かつ長期的な住宅地等の浸水
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

台風や集中豪雨などの治水対策として、河川維持修繕や河川改修を実施するとともに、大規模自然災害が発生したとしても迅速かつ確な初動対応を実現できるよう河川管理等施設等の適正管理に取り組んでいる。また、平田川の後川地内にある水門の管理については、県より委託を受けており定期的な点検を実施している。

河川の堆砂除去については、北須川と平田川については河川管理者である県と連携を図り事業に取り組んでいる。

台風や集中豪雨においては、河川の水位等は現地での目視確認による作業であり、河川氾濫を想定すると大変危険な作業となる。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

湛水対策として平田川の水門管理については、継続して河川管理者との連携を図り、維持管理に努めていく。

河川の堆砂除去について、継続して河川管理者との連携を図り事業に取り組む。また村としても、普通河川や準用河川の堆砂除去に取り組み湛水被害の軽減、社会経済被害の最小化を目標としていく。

また、台風や集中豪雨の際に河川の水位等を安全に観測できるよう簡易水位計・ライブカメラの設置等を検討する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和3年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	河川事業	平田村	
	河川事業	国	

指標

指標名	簡易水位計・ライブカメラの設置数			計画名				現状値	0		目標値	2	
	単位	年度	R2	R3		R4		R5		R6		R7	
基	目標値											2	
	実績値		0										

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	湛水防御施設の整備	重点
----------------	-----------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-2	異常気象等による広域かつ長期的な住宅地等の浸水

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

河川が増水した際、排水樋管の締め切りにより上流の農業用水利が越水することから、既存施設の適切な維持管理が必要となってくる。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

排水樋管が締め切られると排水機能に支障をきたすことから、計画的に排水設備の整備を行っていく。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	農地中間管理機構関連農地整備事業		
	農業水路等長寿命化防災減災事業		

担当課	住民課	担当係	生活環境係
強靱化のための施策プログラム		水害・土砂災害からの「逃げ遅れゼロ」実現のための連携体制の構築	重点
リスクシナリオ			
番号	内容		
1-2	異常気象等による広域かつ長期的な住宅地等の浸水		
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態		
現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】			
全国各地で洪水等の水災害が頻発・激甚化していることを踏まえ、防災関係機関相互の連携を強化するために、河川管理や水防に関わる関係者による連携体制を構築し、村防災対策本部を設置している。 また、防災情報通信網の整備については、緊急事態に備えて防災情報提供システムを活用した情報収集を行っており、村民に対する災害・被害情報を提供する手段として村防災行政無線の整備充実に努めている。 平成29年6月に「水防法」及び「土砂災害防止法」が改正されたことに伴い、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」実現に向けた要配慮者利用施設の避難体制の強化対策として、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者の把握に努めている。 さらに、災害発生時の初動職員マニュアル、避難所運営マニュアルを作成し、組織体制を整備している。 ＊災害対策本部の充実・強化（現地本部との連携調整強化） ＊災害発生時の初動職員マニュアル作成 ＊避難所運営マニュアル作成 ＊デジタル防災行政無線等の更新、個別受信機配付			
現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
いかなる災害発生時においても防災組織体制の万全を期す必要がある。 防災情報通信網の整備については、緊急事態に備えて防災情報提供システムを活用した情報収集を行っており、村民に対する災害・被害情報を提供する手段として今後も村防災行政無線の整備充実に努めることが必要である。防災通信を高度化するため、デジタル式防災行政無線の導入・拡大を進めるとともに、停電時の電源確保のため、非常用電源設備の整備を促進する。 今後も引き続き、地域が連携した防災減災体制の強化を図るため、地域自主防災に関する講習会や水害危険箇所の合同パトロール等を実施するほかに、要配慮者利用施設の管理者向け説明会や小・中学校での出前講座の開催など、防災減災意識の高揚推進に取り組んでいく。洪水等からの「逃げ遅れゼロ」実現に向けた要配慮者利用施設の避難体制の強化対策として、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設の管理者等に義務付けられた避難確保計画の作成及び避難訓練を実施していくよう指導する。 水害や土砂災害が発生するおそれがある場合の施設利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するため、関係機関と連携して施設管理者等による主体的な取組の促進を図るとともに、避難体制の充実・強化を支援していく。 ＊災害対策本部の充実・強化（現地本部との連携調整強化、災害時の電源確保） ＊防災行政無線個別受信機配付 ＊防災行政情報配信システムの導入・強化 ＊防災訓練の実施 ＊災害発生時の初動職員マニュアル見直し ＊避難所運営マニュアル見直し ＊ハザードマップの見直し ＊地域防災計画の見直し ＊避難所運営マニュアル見直し ＊避難行動マニュアルの作成 ＊要支援者の名簿の作成			
関連計画名	平田村地域防災計画	計画期間	令和2年3月～

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂災害防止対策の整備	重点
----------------	-------------------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

令和元年東日本台風災害や豪雨災害など、大規模な自然災害が近年多発していることから、土砂災害が発生しやすい状況になっている。現在、土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域を合わせて157箇所が、村内全域に点在している。

福島県では土砂災害防止法に基づき、基礎調査の実施と基礎調査結果の住民説明会を実施し、土砂災害警戒区域の指定を行っている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

土砂災害から村民の生命と財産を守るため、土砂災害防止等施設の整備をハード対策として福島県に要望するとともに、土砂災害防止法に基づき福島県が実施する基礎調査及び基礎調査結果の住民説明会に協力し、土砂災害警戒区域等の指定推進を図ることを検討する。

土砂災害ハザードマップを作成し、危険区域を地域住民に周知するとともに、避難等災害時の行動について住民理解の向上を図る必要がある。また、土砂災害等に関する警戒情報や避難情報を、住民や観光客に対し迅速かつ的確に伝える体制の整備を検討する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	急傾斜地崩壊対策事業	国	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	地すべり防止施設の整備等	重点
----------------	--------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
令和元年東日本台風災害や豪雨災害など、大規模な自然災害が近年多発していることから地すべりが発生しやすい状況になっている。 村内には現在、農地・森林の保全を図る「地すべり防止指定区域」が1か所（西山字草場地内）ある。福島県管理の地すべり防止施設が設置されており、緊急時の施設点検を県から委託されてる。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
設置されている地すべり防止施設は平成2年度に完成しているものであり、老朽化や経年変化による機能低下が懸念されることから、福島県と連携を密に図り適切な維持管理に取り組む。			
関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	地すべり対策事業	国	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	治山施設の整備等	重点
----------------	----------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
令和元年東日本台風災害や豪雨災害など、大規模な自然災害が近年多発していることから法面崩落等の治山災害が発生しやすい状況になっている。 突発的な災害発生の可能性が高くなっていることから、福島県と連携を図り速やかな現地対応を行う必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
治山施設事業や予防治山事業の活用し、渓流や山腹斜面を安定させるための治山施設の整備等を推進するため、福島県への事業要望や情報共有など、福島県と連携を密に図る。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	緊急予防治山事業	国	
	治山施設事業，予防治山事業	福島県	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	砂防関係施設の維持管理	重点
----------------	-------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
令和元年東日本台風災害や豪雨災害など、大規模な自然災害が近年多発していることから地すべり・急傾斜地崩壊等が発生しやすい状況になっている。 村内には現在、砂防指定地が2か所（下蓬田字乙空釜地内）あり福島県管理の砂防設備として砂防ダムが設置されている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
設置されている砂防ダムは竣工後30年以上経過しているものであり、老朽化や経年変化による機能低下が懸念されることから、福島県と連携を密に図り適切な維持管理に取り組む。			
関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体
	砂防事業		国

担当課	住民課	担当係	生活環境係
強靱化のための施策プログラム		水害・土砂災害からの「逃げ遅れゼロ」実現のための連携体制の構築	重点
リスクシナリオ			
番号	内容		
1-2	異常気象等による広域かつ長期的な住宅地等の浸水		
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態		
現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】			
全国各地で洪水等の水災害が頻発・激甚化していることを踏まえ、防災関係機関相互の連携を強化するために、河川管理や水防に関わる関係者による連携体制を構築し、村防災対策本部を設置している。 また、防災情報通信網の整備については、緊急事態に備えて防災情報提供システムを活用した情報収集を行っており、村民に対する災害・被害情報を提供する手段として村防災行政無線の整備充実に努めている。 平成29年6月に「水防法」及び「土砂災害防止法」が改正されたことに伴い、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」実現に向けた要配慮者利用施設の避難体制の強化対策として、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者の把握に努めている。 さらに、災害発生時の初動職員マニュアル、避難所運営マニュアルを作成し、組織体制を整備している。 ＊災害対策本部の充実・強化（現地本部との連携調整強化） ＊災害発生時の初動職員マニュアル作成 ＊避難所運営マニュアル作成 ＊デジタル防災行政無線等の更新、個別受信機配付			
現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
いかなる災害発生時においても防災組織体制の万全を期す必要がある。 防災情報通信網の整備については、緊急事態に備えて防災情報提供システムを活用した情報収集を行っており、村民に対する災害・被害情報を提供する手段として今後も村防災行政無線の整備充実に努めることが必要である。防災通信を高度化するため、デジタル式防災行政無線の導入・拡大を進めるとともに、停電時の電源確保のため、非常用電源設備の整備を促進する。 今後も引き続き、地域が連携した防災減災体制の強化を図るため、地域自主防災に関する講習会や水害危険箇所の合同パトロール等を実施するほかに、要配慮者利用施設の管理者向け説明会や小・中学校での出前講座の開催など、防災減災意識の高揚推進に取り組んでいく。洪水等からの「逃げ遅れゼロ」実現に向けた要配慮者利用施設の避難体制の強化対策として、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設の管理者等に義務付けられた避難確保計画の作成及び避難訓練を実施していくよう指導する。 水害や土砂災害が発生するおそれがある場合の施設利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するため、関係機関と連携して施設管理者等による主体的な取組の促進を図るとともに、避難体制の充実・強化を支援していく。 ＊災害対策本部の充実・強化（現地本部との連携調整強化、災害時の電源確保） ＊防災行政無線個別受信機配付 ＊防災行政情報配信システムの導入・強化 ＊防災訓練の実施 ＊災害発生時の初動職員マニュアル見直し ＊避難所運営マニュアル見直し ＊ハザードマップの見直し ＊地域防災計画の見直し ＊避難所運営マニュアル見直し ＊避難行動マニュアルの作成 ＊要支援者の名簿の作成			
関連計画名	平田村地域防災計画	計画期間	令和2年3月～

担当課	地域整備課	担当係	管理係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	豪雪対策関係機関と雪害防止対策に係る連携体制の強化	重点
----------------	---------------------------	----

リスクシナリオ			
番号	内容		
1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生		
現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】			
道路除雪計画を毎年策定し、計画に基づいて対応を図っている。			
現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
毎年度策定している道路除雪計画に基づき、建設業協同組合や豪雪（緊急）の際は県中地方冬期道路交通円滑化協議会と連携し、除雪体制の確立をより一層強化なものとする。また、冬期間における道路の除雪作業及び凍結防止作業を迅速かつ適切に行うこととし、道路交通の確保に努める。			
関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】			

担当課	地域整備課	担当係	管理係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	道路の除雪体制等の確保	重点
----------------	-------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

適時適切な道路除雪や凍結抑制剤の散布等に取り組んでいる。暴風雪や豪雪の異常気象発生時においても安全で円滑な道路環境を整備するため、建設業協同組合と連携しながら、除雪体制等の充実・確保に引き続き取り組んでいく必要がある。

- * 建設業協同組合との情報共有
- * 幹線道路の除雪
- * 国道・県道管理者との連携・除雪体制強化
- * 道路除雪計画策定
- * 通学・通勤路歩道の除雪

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

毎年度策定している道路除雪計画に基づき、建設業協同組合や豪雪（緊急）の際は県中地方冬期道路交通円滑化協議会と連携し、除雪体制の確立をより一層強化なものとする。また、冬期間における道路の除雪作業及び凍結防止作業を迅速かつ適切に行うこととし、道路交通の確保に努める。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
	平田村道路除雪計画		単年度計画
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	除雪作業業務委託	平田村	

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	村民への情報伝達体制の強化	重点
----------------	---------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

災害関連情報の途絶及び伝達の遅れによる被害拡大を防ぐため、災害情報共有システム（Ｌアラート）の運用によって平田村が発表する災害関連情報をＮＨＫデータ放送で閲覧できる体制を構築し、実際の災害発生時において避難所情報等の配信が行われている。

また、携帯電話事業者との契約に基づく緊急速報メールの配信やホームページを活用した情報発信り組んでいる。

＊Ｊアラート自動起動、緊急速報メールの整備

＊デジタル防災行政無線等の更新、個別受信機の充実 ＊移動系防災無線の整備

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

携帯端末の普及により、携帯電話事業者との契約に基づく緊急速報メールの配信やホームページ等を活用した情報発信体制を構築する。さらには、福島県では（一社）日本アマチュア無線連盟との災害時応援協定締結等に取り組んでおり、福島県との連携を進めるとともに、今後も、関係機関及び放送・通信事業者との連携強化を図り、適時の情報発信と情報提供手段の多重化を推進し、村民への情報伝達体制の強化を図る必要がある。

＊Ｊアラート自動起動、緊急速報メールの充実

＊デジタル防災行政無線等の更新、個別受信機の充実、インターネット等を活用した情報提供システムの導入

＊移動系防災無線の整備 ＊広報啓発活動の充実・強化

＊ＳＮＳを活用した情報共有の強化 ＊防災情報の一斉配信システムの導入

関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名		取組主体
【事業内容】			

担当課	健康福祉課	担当係	福祉係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	避難行動要支援者対策の推進	重点
----------------	---------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
高齢者、障がい者、乳幼児などの要配慮者は、災害情報の受理・認識、避難行動、避難所における生活等の場面で困難に直面することが予想され、要配慮者に対する防災対策が重要な課題となっている。 災害発生時、速やかに要配慮者を把握して円滑に避難誘導等を行うため、避難行動要支援者名簿の作成に取り組んできた。 民生児童委員等の関係機関とは情報共有を図っており、緊急対応が必要な際の連絡が円滑にできるよう日頃から地域での見守り活動等を通じて日常的な協力体制づくりに努めている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
避難行動要支援者の避難を想定した訓練の実施等に取り組む必要性があり、対象者一人一人の具体的な個別支援計画の作成（見直し）などの取り組みを行う。 災害発生時、速やかに要配慮者を把握して円滑に避難誘導等を行うため、避難行動要支援者名簿を随時更新する必要がある。 関係機関及び地域住民の協力・連携による避難行動要支援者の避難訓練を実施し、地域防災力の向上及び避難行動要支援者対策の充実を推進していく必要がある。 ＊ 避難行動要支援者対策の推進 ＊ 個別計画書の作成

関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】			

担当課	健康福祉課	担当係	福祉係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	福祉避難所の充実・確保	重点
----------------	-------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

災害時における要支援者の円滑な避難行動を確保するため、福祉避難所の充実・確保が求められることから、福祉避難所の指定状況の確認、個別訪問や福祉避難所における平常時の備えに取り組んでいる。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

関係機関と連携して福祉避難所の運営訓練を実施するとともに福祉避難所の充実・確保を促進していく必要がある。また、自ら避難することが困難な者も多い入所者の安全を確保するとともに、災害時にあっても医療・福祉の提供を継続し、被災した住民の受入れや福祉避難所としての機能を確保する必要があることから、耐震化等の防災・減災対策が求められる。

社会福祉施設等の耐震化については、未耐震化施設の耐震化に向けた取り組みを強化する必要がある。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	住民課	担当係	住民係
-----	-----	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	在留外国人に対する多言語による情報提供	重点
----------------	---------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

在留外国人からの相談等に適切に対応するため、多言語行政サービスの提供が必要になっており、さらなる充実が求められている。

福島県が委託し（公財）福島県国際交流協会が行っている、通訳者を含めた３者同時通話が可能なトリオフォンを設置し、本村においては窓口で周知を行っている。

在留外国人数（H31.3.31現在 138人）

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

在留外国人に対して自治体国際化協会作成の多言語生活情報等を活用しながらトリオフォンの利用を促進し、災害への不安解消に努める。

在留外国人は、言語面での障壁から災害時の要配慮者となる可能性があることから、大規模災害が発生した場合においても外国語による正確な情報提供や相談対応を継続して行えるよう、関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。

関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	自助・共助の取組促進	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

地域防災力を高めるため、「自助・共助・公助」の取組を促進し、情報発信や防災出前講座の実施に取り組んでいる。

- * 自助・共助の取組促進（自助力、共助力の向上・地域での取組）
- * 行政区の組織の充実・強化とコミュニティの促進
- * 消防団、自主防災組織の充実、連携強化

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

災害による被害を軽減するためには、防災に関わる機関による「公助」の取組とともに、一人一人が自分の身を守る「自助」の取組と地域の協力・助け合いによる「共助」の取組を促進し、連携を強めることが重要となることから、自助・共助に関する情報発信や、防災出前講座の実施に取り組んでいる。

地域の防災活動におけるリーダーとして活躍している消防団員のさらなる知識向上など、今後も様々な事業を通じて、村民の自助・共助に関する理解を深め、家庭における非常用品の備蓄や地域の防災行事への参加など、自助・共助の取組を促進していく必要がある。

- * 自助・共助の取組促進（自助力、共助力の向上・地域での取組）
- * 行政区の組織の充実・強化とコミュニティの促進
- * 消防団、自主防災組織等の充実、連携強化

関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	自主防災組織等の強化	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

自主防災組織は、地域住民が「自らの命と地域は自分たちで守る」という意識のもと、行政区単位で結成される防災組織であり、自主防災組織が積極的に防災活動に取り組むことにより、自主防災組織の機能が強化されるとともに地域住民の防災意識の高揚が期待されており、本村においても行政区単位の自主防災組織を設置している。

また、地域防災の中心的な役割を担う消防団も組織されている。

＊消防団、自主防災組織等の充実・強化

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

自主防災組織が設置されているが、日頃の取組が重要であることから、防災訓練への実施・参加などに取り組み、今後も引き続き、自主防災組織による防災活動を促進し、自主防災組織の機能強化と地域防災力の向上を図っていく必要がある。

また、地域防災の中心的な役割を担う消防団の組織の充実・強化を図る必要がある。

＊消防団、自主防災組織等の充実・強化

関連計画名	計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体

担当課	教育課	担当係	学校教育係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	東日本大震災・原子力災害を踏まえた防災教育の推進	重点
----------------	--------------------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-5	情報伝達の不備による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
児童・生徒が地域の自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解し、状況に応じた的確な判断のもとに自らの安全を確保するための行動ができ、また、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができる態度及び能力を育成するため防災教育に努めている。 ●東日本大震災・原子力災害を踏まえた防災教育の推進 * 防災教育の授業実施

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
家庭や地域社会の理解・協力を得ながら、東日本大震災・原子力災害の経験を踏まえた「生き抜く力」を育む防災教育を推進していく必要がある。教科目による防災教育の授業の充実に努めていく。			
関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

目標 2

大規模自然災害が発生直後から
救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
(それがなされない場合の必要な対応を含む)

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	応急給水体制の整備	重点
----------------	-----------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

災害時対応に備え、本村の防災計画に基づいた災害時の初動体制等を示した危機管理対応マニュアルを整備している。

災害時における応援協定について、日本水道協会を通じ隣接市町村との相互応援体制を構築している。

大規模地震の発生時に予想される、水道施設の破損等による飲料水の供給が困難となる事態に備え、避難場所等における避難住民の飲料水の確保を目的とした非常用飲料水貯留施設の整備を計画している。

老朽管更新整備計画を策定し効率的な布設替を図り、耐震性を有する管材を選定することにより安定的な給水の確保に努めている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

- * 危機管理マニュアルに基づき、想定される災害に対応するとともに当該マニュアルの運用上の見直し・点検を定期的に行う。
- * 広域的な防災連絡体制の整備により、災害時の資材、人材、応急給水体制等の充実を図る。
- * 老朽管更新整備計画に基づき、管路網の耐震化を図る。
- 応急給水体制の整備
 - 非常用飲料水貯留施設の整備、老朽管（塩ビ管）更新事業、相互応援体制の構築

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
	平田村新水道ビジョン		平成30年度～令和9年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	非常用飲料水貯留施設の整備	平田村	
	老朽管（塩ビ管）更新事業	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	上水道施設の防災・減災対策	重点
----------------	---------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

災害が発生した場合でも水道による給水機能を確保するため、基幹管路や配水池、浄水場などの水道施設の耐震化を検討している。

特に乙空釜浄水場の1系施設は築45年が経過しているため、安定的な飲料水の供給が図られるよう、施設の更新を検討している。

水道事業のアセットマネジメント計画を策定し、計画的な更新を進める必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

- * 管路、機械電気設備は耐用年数を考慮し、計画的に更新を実施する。
 - * 土木・建築施設の更新計画、耐震化計画について継続的に検討していく。
- 特に耐震化対策が未整備の浄水場施設について、今後の水需要を考慮しながら効率的に更新・耐震化を図る。
- 上水道施設の防災・減災対策
 - 乙空釜浄水場の更新及び耐震化、老朽管（塩ビ管）更新事業

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
	平田村新水道ビジョン		平成30年度～令和9年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	乙空釜浄水場の更新及び耐震化	平田村	
	老朽管（塩ビ管）更新事業	平田村	

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	物資供給体制の充実・強化	重点
----------------	--------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模自然災害等の発生時において、被災地で必要となる食料や燃料、生活必需品等の物資供給を確保するため、物資等の調達や緊急輸送に関する災害時応援協定を関係団体・事業者と締結しており、連絡体制の確認・強化及び協定に基づく対応に係る実効性の確保を図っている。

- 物資供給体制の充実・強化
 - * 災害対策本部の強化、情報収集
 - * 支援物資の配付整備

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

新規の災害時応援協定の締結や協定締結団体との連携強化を図り物資供給体制の充実強化を図る。
また、災害時に必要とされる物資と支援物資のミスマッチが懸念されることから、被災者からの情報収集や支援物資の要請、受け入れ及び配布に関するマニュアル等の作成を検討する必要がある。災害時における物資供給体制の充実・強化を推進し、支援物資の配布整備をする。

- 物資供給体制の充実・強化
 - * 災害対策本部の強化、情報収集
 - * 支援物資の配付整備

関連計画名	計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	備蓄物資の充実・強化	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

災害発生時において、避難所へ避難している被災者や在宅被災者等に対し、生活の維持に欠かすことのできない食料・飲料水や生活必需品等の供給を確保するため、食料・飲料水、毛布等の備蓄を行っている。

災害時の物資供給協定の締結によりスムーズな対応が可能となることから、随時事務を処理する必要がある。

今後も、災害時に物資を搬出しやすい備蓄倉庫の確保や使用期限が到来する備蓄物資の適時適切な更新を進め、救援対策の充実を図っていく必要がある。

●備蓄物資等の充実

- * 非常用食料、物資の備蓄
- * 備蓄倉庫の整備

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

一定の備蓄品は確保されているものの、備蓄倉庫の新設や改築が図れるよう努める。

●備蓄物資等の充実

- * 非常用食料、物資の備蓄
- * 備蓄倉庫の整備、改築
- * 災害時物資供給協定の締結
- * 関係課との情報共有
- * 在庫備蓄の在庫管理及び更新

関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	大規模災害等における広域応援体制の充実・強化	重点
----------------	------------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
2-2	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
8-2	復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模災害等が発生し、単独では十分な応急措置が実施できない場合に備え、友好町村等と相互応援協定、広域応援協定等を締結し、人的・物的支援について広域応援体制を構築している。 ●大規模災害等における広域応援体制の充実・強化 ＊友好町村等の災害・消防相互応援協定 ＊こおりやま広域圏における応援協定
--

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

大規模災害時であっても相互に応援要請・職員派遣の円滑な対応を行うため、各種会議や訓練等の実施を通じて各相互応援協定の実効性を確保し、広域応援体制の充実・強化を図る必要がある。 災害応援協定に基づいた相互応援体制の充実・強化に努める。
--

関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】			

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	緊急輸送道路の防災・減災対策	重点
----------------	----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞
5-2	食料等の安定供給の停滞
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

村内の指定緊急輸送路は国道49号から平田村役場を繋ぐ村道2路線であり、道路管理者として対策を検討しなければならない。これら指定路線は、徐々にではあるが整備されているものの、一車線道路や狹隘道路などの区間もあり、緊急時の通行に支障をきたす恐れがある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

緊急輸送路等は、災害応急対策活動の実施に必要な物資、資機材、要員等の輸送を行うため、各拠点との有機的連携を考慮して指定されている道路であることから、法面や岩盤斜面に変状が見られる落石等危険箇所への解消に向けた防災・減災対策を計画的・重点的に行い、緊急輸送ネットワークの機能強化及び通行の安全・安心の確保を推進する。未改良箇所については整備促進を図る。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	道路事業	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	迂回路となり得る村道・農道・林道の整備	重点
----------------	---------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞
5-2	食料等の安定供給の停滞
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

村道・農道・林道は、大規模災害の発生時において、基幹交通の寸断に伴う輸送機能の停止や孤立集落の発生を回避するための代替輸送路・迂回路としての役割を期待できることから、引き続き、防災・減災の観点からも必要な路線を計画的に維持管理及び整備していく必要がある。

農作業の利便性向上、農産物流通の効率化、農山村の活性化及び生活環境の向上等を図るため、計画的な農道の維持管理及び整備に取り組んでいる。

森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林整備や林道の維持管理及び整備を進めている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

農作業の利便性向上、農産物流通の効率化、農山村の活性化及び生活環境の向上等を図るため、計画的な農道の整備を促進する。

森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林整備や林道の整備を推進する。

また村道においては、計画的に維持管理及び整備を推進する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	道路事業	平田村	

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	防災拠点の機能強化	重点
----------------	-----------	----

リスクシナリオ			
番号	内容		
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止		
現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】			
災害等の発生時において、役場庁舎、各種行政施設、学校施設、中央公民館などを応急対策等のために防災利用することとしている。 主に役場庁舎を防災拠点施設として運用しており、役場庁舎が使用できない場合には勤労者体育センターを使用することとしている。 ● 防災拠点の機能強化 * 役場庁舎の防災機能強化			
現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
災害等の発生時において、役場庁舎や各種行政施設、学校施設、中央公民館などを応急対策等のために防災利用することとしており、関係者との連携体制を構築する必要がある。 主に役場庁舎を防災拠点施設として運用しているため、役場庁舎の防災拠点施設としての機能強化を図る必要がある。 ● 防災拠点の機能強化 * 役場庁舎の防災機能強化 * 中央公民館、体育センターの防災機能強化			
関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	自助・共助の取組促進	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

地域防災力を高めるため、「自助・共助・公助」の取組を促進し、情報発信や防災出前講座の実施に取り組んでいる。

- * 自助・共助の取組促進（自助力、共助力の向上・地域での取組）
- * 行政区の組織の充実・強化とコミュニティの促進
- * 消防団、自主防災組織の充実、連携強化

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

災害による被害を軽減するためには、防災に関わる機関による「公助」の取組とともに、一人一人が自分の身を守る「自助」の取組と地域の協力・助け合いによる「共助」の取組を促進し、連携を強めることが重要となることから、自助・共助に関する情報発信や、防災出前講座の実施に取り組んでいる。

地域の防災活動におけるリーダーとして活躍している消防団員のさらなる知識向上など、今後も様々な事業を通じて、村民の自助・共助に関する理解を深め、家庭における非常用品の備蓄や地域の防災行事への参加など、自助・共助の取組を促進していく必要がある。

- * 自助・共助の取組促進（自助力、共助力の向上・地域での取組）
- * 行政区の組織の充実・強化とコミュニティの促進
- * 消防団、自主防災組織等の充実、連携強化

関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	消防広域応援体制の強化	重点
----------------	-------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生
2-2	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模災害や特殊災害の発生時には須賀川地方広域消防組合と連携を図り、消防活動や救急活動を行っている。

現在、防火講習会の実施や防災行政無線の支局を設置するなど、各種災害に対し迅速かつ的確な対応ができるよう連携を図っている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

須賀川地方広域消防組合と相互に連携した取組みを進め、実効性を確保することが重要である。

大規模災害発生時において、広域消防応援が迅速かつ円滑に行われるよう、県総合防災訓練等への参画による連携強化及び相互応援協定の実効性の確保を図るとともに、消防広域応援体制の充実・強化に取り組んでいく必要がある。

村では、防火講習会の実施や防災行政無線の支局を設置するなど、各種災害に対し迅速かつ的確な対応のための体制整備を図っているが、より広域での災害に対応できるよう、広域訓練への参加や通信システムの充実を図っていく必要がある。

- 須賀川地方広域消防組合との連携
 - * 須賀川消防署平田分署の大規模改修
 - * 高規格車両等(救急・消防・救助車両)
 - * I C Tを活用した情報共有システムの充実強化
 - * 各種災害に対応した防災訓練等の実施

関連計画名	平田村地域防災計画	計画期間	令和2年3月～
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】			

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	大規模災害等における広域応援体制の充実・強化	重点
----------------	------------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
2-2	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
8-2	復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模災害等が発生し、単独では十分な応急措置が実施できない場合に備え、友好町村等と相互応援協定、広域応援協定等を締結し、人的・物的支援について広域応援体制を構築している。 ●大規模災害等における広域応援体制の充実・強化 ＊友好町村等の災害・消防相互応援協定 ＊こおりやま広域圏における応援協定
--

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

大規模災害時であっても相互に応援要請・職員派遣の円滑な対応を行うため、各種会議や訓練等の実施を通じて各相互応援協定の実効性を確保し、広域応援体制の充実・強化を図る必要がある。 災害応援協定に基づいた相互応援体制の充実・強化に努める。
--

関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】			

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	消防団の充実・強化	重点
----------------	-----------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生
2-2	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

消防団は、地域に密着して住民の安全・安心を守る地域防災の要となる存在であるが、就業形態の変化やライフスタイル、地域の連帯意識の希薄化などの影響により、消防団員の減少及び高齢化が進んでいることから、若い世代の消防団加入促進に向けた取り組みを実施している。

消防団の活動に対して地域や雇用者側からの理解・支援が得られる環境整備、特定の消防団活動（日中の消火活動や災害時の後方支援等）のみを行う消防活動支援隊の組織づくりに取り組んでいる。

* 平田村地域防災計画 * 消防団車輛の更新 * 消防団屯所等の改築 * 消防団員の定数確保

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

平田村地域防災計画の見直しにより、地域消防団としての意識高揚を図る必要がある。

また、消防車輛の更新や老朽化した消防団屯所等の改築等を進めることで、消防団員の環境改善、予防消防活動の充実・強化を図る必要がある。

今後も引き続き、若者や女性の入団促進を推進する。

* 平田村地域防災計画の定期的な見直し * 消防団車輛の更新 * 消防団屯所等の改築
 * 消防団員の待遇改善、定数確保 * 消防団員の装備の充実、準中型免許取得支援
 * 無線やインターネットを利用した通信システムの充実

関連計画名	平田村地域防災計画	計画期間	令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

指標

指標名	平田村消防団団員数			計画名				現状値	227		目標値	232	
	単位	年度	R2	R 3		R 4		R 5		R6		R7	
人	目標値			228		229		230		231		232	
	実績値		227										

担当課	健康福祉課	担当係	健康増進係
-----	-------	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	防災拠点病院における非常時使用燃料の確保	重点
----------------	----------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-3	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

災害時に多発する重篤救急患者の救命医療等を確保するため、災害に伴う停電が発生した場合であっても、医療活動を維持する必要があることから、非常用発電機及び燃料の備蓄や非常時使用燃料等が確保されるよう燃料供給事業所との連携を図る必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

災害拠点病院の現状把握に努め、機能の確保に取り組んでいく必要がある。

- 災害拠点病院及び村内医療機関における非常時使用燃料の確保
- * 非常時燃料供給事業所との協定締結

関連計画名	第 5 次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和 7 年度	
	平田村地域防災計画		令和 2 年 3 月～	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体	

指標

指標名	計画名					現状値	目標値
日状況燃料供給に関する協定						0	2
単位	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
件	目標値	0	1	1	0	0	
	実績値	0					

担当課	健康福祉課	担当係	健康増進係
-----	-------	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	透析医療機関での非常時対応体制の整備	重点
----------------	--------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-3	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

災害時の透析医療に係る具体的な対応について、福島県災害医療マニュアル等を参考にしながら、県及び各医療機関との連携強化に取り組む必要がある。 ●透析医療機関との非常時対応体制の整備 * 非常時対応協定締結

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

災害時の透析医療に係る具体的な対応について、福島県災害医療マニュアル等を参考にしながら、県及び各医療機関との連携強化に取り組む。 ●透析医療機関との非常時対応体制の整備 ※非常時対応協定締結

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	緊急車両等に供給する燃料の確保	重点
----------------	-----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-3	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
6-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模自然災害等の発生時において、緊急車両や施設等で必要となる燃料の供給を確保するため、福島県石油業協同組合と燃料等の供給に関する災害時応援協定の締結を進める必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

緊急車両等への優先給油を行う給油所との連携に取り組む必要がある。
 訓練等を通じて福島県石油業協同組合との連携強化を図るとともに、関係機関・各種団体等との緊密な連携の下、災害時に必要な燃料の確保に向けた取組を推進していく必要がある。

- 緊急車両等に供給する燃料の確保
 - * 緊急燃料供給事業所との協定締結

関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】			

担当課	健康福祉課	担当係	健康増進係
-----	-------	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	災害医療体制の強化	重点
----------------	-----------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

DMA Tは、災害発生後直ちに被災地へ入り、トリアージや救命処置、患者の搬送に係る診察・処置、被災地内の病院における医療支援等を行う災害派遣医療チームであるが、国及び県を通じてDMA Tへの取り組みを促進し、災害医療体制の強化を図る必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

災害時医療救護所の設置に向けた準備を進める必要がある。

- 災害医療救護所開設

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	健康福祉課	担当係	福祉係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	災害時要援護者の支援体制の充実	重点
----------------	-----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

災害時における医療・福祉施設並びに関係者が不足している。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

災害時における施設と福祉関係者の確保を重要課題として取り組む必要がある。 また、D P A T（災害派遣精神医療チーム）との連携が図られるかも含めて検討が必要である。 関係医療機関との緊密な協力・連携のもと、災害時における精神保健活動体制の充実強化を図る必要がある。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

指標

指標名		計画名	避難時行動要支援者対策				
-----	--	-----	-------------	--	--	--	--

担当課	健康福祉課	担当係	福祉係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	ドクターヘリによる救急医療体制の充実・強化	重点
----------------	-----------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

救急専門医等による初期治療および救命救急センターへの搬送時間を短縮することは救命率の向上につながるため、ドクターヘリによる広域連携を図っている。

消防防災ヘリと同様に円滑な運航を確保するため、ヘリ臨時離着陸場の維持管理について関係各課との調整が必要である。

- ヘリポート ①平田村総合運動場 ②ジュピアランドひらた

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

大規模自然災害時は救命救急処置を要する重症外傷患者の増加や道路交通基盤の被災等により、ドクターヘリの需要増大が見込まれるため、ドクターヘリ臨時離着陸場所の確保、救急医療体制の充実・強化を図る必要がある。

救急医療体制充実のため、離着陸場施設として必要なものの情報を整理し、改修等が必要であれば、産業課及び教育課との協議検討を行う。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	健康福祉課	担当係	福祉係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	社会福祉施設の耐震化	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
社会福祉施設の耐震化は完了している。 平田村地域福祉センターの利用者は自ら避難することが困難である者も多いため、利用者の安全を確保するとともに、災害時にあってもサービスの提供を継続し、福祉避難所としての機能を確保する必要がある。 平田村地域福祉センターは、築20年を超えており施設の老朽化が進んでいる

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
老朽施設に関して、避難所として必要な機能の確保のために改修などを検討していく。			
関連計画名	平田村公共施設等総合管理計画個別施設計画 (福祉施設編)	計画期間	平成31年4月1日～
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	健康福祉課	担当係	福祉係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	福祉避難所の充実・確保	重点
----------------	-------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
災害時における要支援者の円滑な避難行動を確保するため、福祉避難所の充実・確保が求められることから、福祉避難所の指定状況の確認、個別訪問や福祉避難所における平常時の備えに取り組んでいる。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
関係機関と連携して福祉避難所の運営訓練を実施するとともに福祉避難所の充実・確保を促進していく必要がある。また、自ら避難することが困難な者も多い入所者の安全を確保するとともに、災害時にあっても医療・福祉の提供を継続し、被災した住民の受入れや福祉避難所としての機能を確保する必要があることから、耐震化等の防災・減災対策が求められる。 社会福祉施設等の耐震化については、未耐震化施設の耐震化に向けた取り組みを強化する必要がある。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	健康福祉課	担当係	健康増進係
-----	-------	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	感染症予防措置の推進	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

災害時において、感染症が蔓延する事態を防ぐためには、避難所等における手洗い、手指消毒の励行、咳エチケットの徹底、トイレやゴミ保管場所等の適正な衛生管理等の感染症予防対策の実施が効果的であり、感染症対策に関する各種研修への職員参加により、最新の感染症対応能力のある人材の育成に取り組んでいる。

- 感染症予防措置の推進
 - ・ ワクチンの確保（登録申請） ・ 麻しん・風疹ワクチンの接種
 - ・ 感染症に関する情報収集と広報周知の管理

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

災害時において、疾病や感染症予防対策のリーダーとして活躍できる人材の育成を進めるとともに、平常時から予防接種や感染症に関する情報提供、検査実施体制の整備、感染症に関する正しい知識や予防策についての普及啓発に取り組み、感染症予防措置を推進していく必要がある。

- 感染症予防措置の推進
 - ・ ワクチンの確保 ・ 感染症に関する情報収集と広報周知の強化・徹底
 - ・ 集団予防接種等対策 ・ 消毒薬剤等の備蓄

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	地域整備課	担当係	管理係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	集落排水施設の維持管理	重点
----------------	-------------	----

リスクシナリオ			
番号		内容	
2-5		被災地における疫病・感染症等の大規模発生	
6-2		上下水道等の長期間にわたる機能停止	
現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】			
大規模自然災害等によって下水道施設の機能が損なわれた場合、疫病や感染症等がまん延するリスクがあることから、下水道施設の適切な維持管理が求められる。 平成30年度に実施した機能診断調査結果から、農業集落排水施設の計画的・効率的な保全と適切な改築・更新による長寿命化を目的とした「最適整備構想」を策定した。			
現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
＊老朽化が進む施設を更新するにあたり、全体的な視点から施設運用を再検討し、機能強化を進めていく。 ＊管路、機械電気設備は耐用年数を考慮し、計画的に更新を実施する。 ＊土木・建築施設の更新計画、耐震化計画について継続的に検討していく。 特に耐震化対策が未整備の処理施設について、今後の需要を考慮しながら効率的に更新・耐震化を図る。 ●上蓬田浄化センター、北方浄化センター、小松原浄化センターの機能強化対策（改築・更新） ●各中継ポンプ場の維持管理			
関連計画名	第5次平田村総合計画		計画期間
	平田村農業集落排水事業（最適整備構想）		
			平成28年度～令和7年度
			令和元年度～
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体
	農山漁村地域整備交付金（農業集落排水事業）機能強化		平田村

担当課	地域整備課	担当係	管理係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への転換促進	重点
----------------	-------------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

し尿のみを処理する単独処理浄化槽について、平成12年の浄化槽法改正により新設が原則禁止されたが、依然として多くの単独処理浄化槽が残存し、老朽化が進んでいる。 生活環境の改善や公共用水域の水質保全、感染症のまん延予防を図り、浄化槽の災害耐性を強化するためには、福島県浄化槽整備事業費補助金による補助事業を活用し、老朽化した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進している。 ●合併処理浄化槽設置への転換促進 *合併処理浄化槽設置整備の推進
--

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

今後も福島県浄化槽整備事業費補助金による補助事業を活用し、老朽化した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進していく。 ●合併処理浄化槽設置への転換促進 *合併処理浄化槽設置整備の推進

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	循環型社会形成推進交付金	国	
	浄化槽設置整備事業	福島県	
	浄化槽設置整備事業	平田村	

指標

指 標 名	浄化槽整備事業		計 画 名			現 状 値		目 標 値	
単位	年度	R2	R 3	R 4	R 5	R6		R7	
千円・基	目標値		5,276千円10基	5,276千円10基	5,276千円10基	5,276千円10基		5,276千円10基	
	実績値	5,276千円10基							

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	家畜伝染病対策の充実・強化	重点
----------------	---------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
7-5	風評等による地域経済等への甚大な影響

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
大規模災害時においても家畜伝染病の発生予防をはかるため、関係機関と緊密な連携が必要となっている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
関係機関との連携を迅速に行うため、定期的な防疫訓練を実施する。			
関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

目標 3

大規模自然災害発生直後から
必要不可欠な行政機能は確保する

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	災害対策本部機能の強化	重点
----------------	-------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模災害発生時に村の各機関が自らも被災し、人、物、情報等の資源に制約を受けた場合であっても、優先的に実施すべき業務を的確に行うため、定期的な業務継続計画の見直しをする必要がある。村災害対策本部の設置場所となる役場庁舎及び代替え施設の耐震化、非常用発電機設備を整備する必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

業務継続体制の充実・強化に取り組んでいくことが必要であり、村災害対策本部の設置場所となる役場庁舎や代替え施設の耐震化、非常用発電機設置により、困難な状況下であっても、対応できる体制づくりが重要である。

今後は、通勤手段等に制限を設けた状況下における職員参集訓練の実施や非常時優先業務の見直しなど、業務継続計画の実効性を高める取組を推進していくとともに、災害対応等に必要不可欠な行政機能の確保に向けた取組を促進していく必要がある。

●災害対策本部機能の強化

- * 平田村業務継続計画の見直し * 役場庁舎非常用発電機設置 * 災害時相互応援協定締結
- * 通信設備の強化

関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】			

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化	重点
----------------	--------------------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

国、県、市町村のほか、警察、消防、自衛隊などの防災関係機関や地元消防団、自主防災組織等が相互の連携及び災害対応力を強化するとともに、地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図るため、村民参加による県総合防災訓練をはじめ、様々な避難訓練や情報伝達訓練に参加している。

防災情報通信網の整備については、緊急事態に備えて防災情報提供システムによる情報の収集と村民に対する災害・被害情報の提供に努めている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

大規模災害が発生した場合であっても迅速かつ的確な災害対応を実現するため、実施した訓練を総括し、災害対応における課題等を把握し、必要な見直しを積み重ねていくことにより、関係機関の連携体制及び災害対応力の強化を推進していく必要がある。

防災情報通信網の整備については、緊急事態に備えて防災情報提供システムを活用した情報収集を行っており、村民に対する災害・被害情報の提供する手段として村防災行政無線の整備充実を努めるとともに、防災通信を高度化するため、デジタル式防災行政無線の導入・拡大を進めることが必要である。

緊急時の村内一斉情報配信により災害時の住民と災害時の情報共有を進め、意識の高揚を図る必要がある。

- * デジタル防災行政無線等の更新、個別受信機の充実 * 防災訓練の実施
- * 県総合防災訓練への参加 * インターネットを活用した情報通信システムの充実

関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

担当課	総務課	担当係	財政係
-----	-----	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	村有施設（庁舎等）の耐震化等	重点
----------------	----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模災害発生時においても、必要な行政機能を維持し、迅速かつ的確な災害対応を行うため、防災拠点となる庁舎・公共施設の耐震性を確保する必要があり、公共施設の耐震化を進めている。

また、併せて、施設利用者や村利用者の安全確保のために一時避難所としての機能などを備える建物は安全性や耐震性を確保する必要がある。耐震対策については、全庁的な進行管理を行いながら公共施設の耐震化を進めており、耐震改修や不燃化対策の促進を図っている。

役場庁舎は平成27年に改修しており、耐震性の問題はない。

中央公民館は老朽化が進み安全性に問題がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

大規模地震等の災害発生時に応急対策活動の拠点となる施設（庁舎・公共施設・避難所）及び不特定多数の者が使用する一定規模以上の建築物について、全庁的な進行管理を行いながら公共施設の耐震化を進めていく必要がある。

また、平田村公共施設等総合管理計画や平田村個別施設計画に基づき、各施設の安全性の確保に努める。

中央公民館については、令和3年度から保健センターの機能を併せた複合施設の建設を予定している。

関連計画名	平田村公共施設等総合管理計画,平田村個別施設計画	計画期間	平成29年度～令和28年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

指標

令和4年度に、耐震化された複合施設を完成させる。

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	大規模災害等における広域応援体制の充実・強化	重点
----------------	------------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
2-2	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
8-2	復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模災害等が発生し、単独では十分な応急措置が実施できない場合に備え、友好町村等と相互応援協定、広域応援協定等を締結し、人的・物的支援について広域応援体制を構築している。 ●大規模災害等における広域応援体制の充実・強化 ＊友好町村等の災害・消防相互応援協定 ＊こおりやま広域圏における応援協定
--

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

大規模災害時であっても相互に応援要請・職員派遣の円滑な対応を行うため、各種会議や訓練等の実施を通じて各相互応援協定の実効性を確保し、広域応援体制の充実・強化を図る必要がある。 災害応援協定に基づいた相互応援体制の充実・強化に努める。
--

関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】			

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	緊急車両等に供給する燃料の確保	重点
----------------	-----------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
2-3	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
6-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
大規模自然災害等の発生時において、緊急車両や施設等で必要となる燃料の供給を確保するため、福島県石油業協同組合と燃料等の供給に関する災害時応援協定の締結を進める必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
緊急車両等への優先給油を行う給油所との連携に取り組む必要がある。 訓練等を通じて福島県石油業協同組合との連携強化を図るとともに、関係機関・各種団体等との緊密な連携の下、災害時に必要な燃料の確保に向けた取組を推進していく必要がある。 ● 緊急車両等に供給する燃料の確保 * 緊急燃料供給事業所との協定締結

関連計画名	計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体
【事業内容】		

目標 4

大規模自然災害発生直後から
必要不可欠な情報通信機能は確保する

担当課	総務課	担当係	総務係
-----	-----	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	情報システムの業務継続体制及び対災害性の強化	重点
----------------	------------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

総合行政システムは、電力供給停止が起きてもサブの電源に切り替わり運用が可能である。
住基システムはサーバーを庁舎とは切り離しているため、役場庁舎が被災してもデータが守られるようになっている。
自庁舎設置方式のシステムサーバ室の防災性は脆弱である。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

大規模自然災害等の発生時において、役場庁舎が被災した場合でも必要な行政機能を維持し、迅速かつ的確な災害対応を行うため情報システムの業務継続体制の確保は必須である。
システムサーバを、自庁舎設置方式からデータセンターと庁舎を専用回線で結ぶデータセンター設置方式に変更することを検討する。

関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	住民課	担当係	生活環境係		
-----	-----	-----	-------	--	--

強靱化のための施策プログラム	村民への情報伝達手段の多重化	重点
----------------	----------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】	
災害関連情報の途絶及び伝達の遅れによる被害拡大を防ぐため、災害情報共有システム（Ｌアラート）の運用によって平田村が発表する災害関連情報をNHKデータ放送を閲覧できる体制を構築し、実際の災害発生時において避難所情報等の配信が行われている。 また、携帯電話事業者との契約に基づく緊急速報メールの配信やホームページを活用した情報発信に取り組んでいる。	

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】	
携帯電話事業者との契約に基づく緊急速報メールの配信やホームページ等を活用した情報発信、さらには、福島県では（一社）日本アマチュア無線連盟との災害時応援協定締結等に取り組んでいる。 当村においては、福島県との情報連携を進めるとともに、今後も関係機関及び放送・通信事業者との連携強化により、適時の情報発信と情報提供手段の多重化を図り、村民への情報伝達体制の強化を推進する必要がある。 防災情報通信網の整備については、緊急事態に備えて防災情報提供システムを活用した情報収集を行っており、村民に対する災害・被害情報の提供する手段として村防災行政無線の整備充実に努める必要がある。 災害発生時、住民に対し迅速かつ確実に情報の発信と共有を図るために、各種通信システムの充実強化を図る必要がある。 また、情報発信の手段が多様化する中で、担当職員が複数の情報発信を行うことで負担が集中し、タイムラグやミスの発生が懸念されることから、複数職員による訓練の実施や情報一斉配信システムを導入することにより、迅速かつ確実な情報発信が行える環境を整備する必要がある。 ＊Ｊアラート自動起動、緊急速報メール機能の充実 ＊デジタル防災行政無線等の更新、個別受信機の充実 ＊インターネット等を活用した情報提供システムの導入 ＊移動系防災無線の機能の充実　＊広報啓発活動の充実・強化 ＊SNSを活用した情報システムの導入 ＊防災情報の一斉配信システムの導入　＊避難所案内標識の設置	

目標 5

大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	緊急輸送道路の防災・減災対策	重点
----------------	----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞
5-2	食料等の安定供給の停滞
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

村内の指定緊急輸送路は国道49号から平田村役場を繋ぐ村道2路線であり、道路管理者として対策を検討しなければならない。これら指定路線は、徐々にではあるが整備されているものの、一車線道路や狹隘道路などの区間もあり、緊急時の通行に支障をきたす恐れがある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

緊急輸送路等は、災害応急対策活動の実施に必要な物資、資機材、要員等の輸送を行うため、各拠点との有機的連携を考慮して指定されている道路であることから、法面や岩盤斜面に変状が見られる落石等危険箇所への解消に向けた防災・減災対策を計画的・重点的に行い、緊急輸送ネットワークの機能強化及び通行の安全・安心の確保を推進する。未改良箇所については整備促進を図る。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	道路事業	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	迂回路となり得る村道・農道・林道の整備	重点
----------------	---------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞
5-2	食料等の安定供給の停滞
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

村道・農道・林道は、大規模災害の発生時において、基幹交通の寸断に伴う輸送機能の停止や孤立集落の発生を回避するための代替輸送路・迂回路としての役割を期待できることから、引き続き、防災・減災の観点からも必要な路線を計画的に維持管理及び整備していく必要がある。

農作業の利便性向上、農産物流通の効率化、農山村の活性化及び生活環境の向上等を図るため、計画的な農道の維持管理及び整備に取り組んでいる。

森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林整備や林道の維持管理及び整備を進めている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

農作業の利便性向上、農産物流通の効率化、農山村の活性化及び生活環境の向上等を図るため、計画的な農道の整備を促進する。

森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林整備や林道の整備を推進する。

また村道においては、計画的に維持管理及び整備を推進する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	道路事業	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	幹線道路・橋梁施設の耐震対策等	重点
----------------	-----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

避難対策や物流輸送に必要な防災拠点・役場等を結ぶ緊急輸送路において、内陸直下型地震に対応した橋梁への耐震対策や幹線道路の維持補修整備を計画的に実施している。

また、高度経済成長期以降に集中的に整備されて老朽化した橋梁について、予防保全を取り入れた長寿命化対策に取り組んでいる。

今後も引き続き、緊急輸送路における橋梁の耐震対策や幹線道路の維持補修・整備によって、緊急輸送ネットワークの強化を図るとともに、長期的な維持管理費用の縮減と安全性の確保に向けた橋梁の長寿命化対策を進めていく必要がある。

大規模地震等が発生した場合であっても、緊急輸送路や避難に必要となる道路・歩道等における安全かつ円滑な交通を維持するため、補修整備に取り組んでいる。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

災害時にも安全かつ円滑な交通を維持するため、鴛子後川線をはじめとする1.2級村道では舗装点検結果をもとに、随時修繕に努めていく必要がある。

また、村道全体の道路附属物の点検を行い、不良個所の修繕に努め、道路パトロールにおいて、地元との連携を通して計画的な更新を図るとともに維持補修に努めていく必要がある。

老朽化橋梁の増大に伴い、道路交通の安全性を確保するうえで、これまでの事後的対応から計画的かつ、予防的な対応に転換を図ることにより、橋梁の長寿命化に対するコストの縮減を図って行く。

なお、5年に1度の法定点検を実施し、健全度判定結果に基づき修繕計画を立て実施している。

* 幹線道路網の整備

(2) 村道草場乙空釜線草場工区 【事業期間 平成23年度～ 総事業費 3億円】

(他) 村道1281号線小平工区 【事業期間 平成30年度～ 総事業費 5億円】

* 道路の維持補修・定期的な点検

(1) 村道草場清水線ほか 草場工区ほか 【事業期間 平成27年度～ 総事業費 3億8,900万円】

* 通学路の整備・補修

(1) 村道逆水論田線小平工区 【事業期間 平成28年度～ 総事業費 9億8,600万円】

(1) 村道大柿打違内線ほか大柿工区 【事業期間 平成29年度～ 総事業費 6億円】

* 橋梁の耐震化・長寿命化修繕

(1) 村道草場清水線ほか板堰橋ほか68橋 【事業期間 平成29年度～ 総事業費 9,700万円】

橋梁点検、長寿命化計画更新 【事業期間 平成29年度～ 総事業費 1,300万円】

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	社会資本整備総合交付金事業	平田村	
	防災・安全交付金事業	平田村	
	公共施設等適正管理推進事業	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	緊急輸送道路の防災・減災対策	重点
----------------	----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞
5-2	食料等の安定供給の停滞
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

村内の指定緊急輸送路は国道49号から平田村役場を繋ぐ村道2路線であり、道路管理者として対策を検討しなければならない。これら指定路線は、徐々にではあるが整備されているものの、一車線道路や狹隘道路などの区間もあり、緊急時の通行に支障をきたす恐れがある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

緊急輸送路等は、災害応急対策活動の実施に必要な物資、資機材、要員等の輸送を行うため、各拠点との有機的連携を考慮して指定されている道路であることから、法面や岩盤斜面に変状が見られる落石等危険箇所への解消に向けた防災・減災対策を計画的・重点的に行い、緊急輸送ネットワークの機能強化及び通行の安全・安心の確保を推進する。未改良箇所については整備促進を図る。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	道路事業	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	迂回路となり得る村道・農道・林道の整備	重点
----------------	---------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞
5-2	食料等の安定供給の停滞
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

村道・農道・林道は、大規模災害の発生時において、基幹交通の寸断に伴う輸送機能の停止や孤立集落の発生を回避するための代替輸送路・迂回路としての役割を期待できることから、引き続き、防災・減災の観点からも必要な路線を計画的に維持管理及び整備していく必要がある。

農作業の利便性向上、農産物流通の効率化、農山村の活性化及び生活環境の向上等を図るため、計画的な農道の維持管理及び整備に取り組んでいる。

森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林整備や林道の維持管理及び整備を進めている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

農作業の利便性向上、農産物流通の効率化、農山村の活性化及び生活環境の向上等を図るため、計画的な農道の整備を促進する。

森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林整備や林道の整備を推進する。

また村道においては、計画的に維持管理及び整備を推進する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	道路事業	平田村	

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	食料生産基盤の整備	重点
----------------	-----------	----

リスクシナリオ

番号	内容
5-2	食料等の安定供給の停滞

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

食料生産基盤である農地は、雨水を一時的に貯留する働きや下流域への土壌流出を防ぐ働きなどの多面的機能を有しており、耕作放棄による農地の荒廃は自然災害時の被害拡大のリスクを増加させることから、ほ場の区画整理による食料生産基盤の整備に取り組む必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

ほ場の区画整理による食料生産基盤の整備を推進する。
 安定的かつ効率的な営農の推進に向けて、「上北方地方ほ場整備事業」「北屋敷地区ほ場整備事業」を進めているところであり、引き続き食料生産基盤の整備を推進する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	圃場整備事業	平田村	

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	農業水利の適切な管理	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
5-2	食料等の安定供給の停滞
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

農業水利施設の多くは、既に標準耐用年数を経過し、老朽化等による機能低下が進んでいる。地域農業を支える農家の減少、高齢化、農業所得の低下といった施設管理体制に弱体化の傾向があり、農業水利施設の維持管理が課題となっている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

各施設管理者による適正な施設診断の実施や施設管理体制の強化を進め、防災・減災に配慮したストックマネジメントの推進及び適正な維持管理等の取組により、安全安心な農業基盤づくりを推進する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	圃場整備事業	平田村	
	農業水路等長寿命化防災減災事業	平田村	

目標 6

大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	緊急車両等に供給する燃料の確保	重点
----------------	-----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-3	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
6-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模自然災害等の発生時において、緊急車両や施設等で必要となる燃料の供給を確保するため、福島県石油業協同組合と燃料等の供給に関する災害時応援協定の締結を進める必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

緊急車両等への優先給油を行う給油所との連携に取り組む必要がある。
 訓練等を通じて福島県石油業協同組合との連携強化を図るとともに、関係機関・各種団体等との緊密な連携の下、災害時に必要な燃料の確保に向けた取組を推進していく必要がある。

- 緊急車両等に供給する燃料の確保
 - * 緊急燃料供給事業所との協定締結

関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名		取組主体
【事業内容】			

担当課	総務課	担当係	政策情報係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	再生可能エネルギーの導入拡大	重点
----------------	----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
6-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

電力需給調整問題の脆弱さへ対応するため、県内の産業集積と地域経済の活性化を図る必要があることから、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいくことが重要である。

大規模災害発生時においても、生活・経済活動に必要なエネルギーの供給を確保するため、再生可能エネルギーを始めとした自家消費型の電力創出・供給システムの導入を促進し、エネルギー供給源の多様化を図っていく必要がある。

村としても、エネルギーの施策に取り組んでおり、引き続き推進を図る。

再生可能エネルギーの導入拡大

- ・住宅用太陽光発電設備の推進、補助
- ・公共施設への太陽光発電設備の導入

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

住宅用再生可能エネルギーシステム等導入促進事業の継続実施及び補助内容の検討及び推進を図る。

既存公共施設及び新設公共施設への太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備設置の検討太陽光発電システム等の老朽化対策も含め、再設置等実施する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】	住宅用太陽光発電設備設置費補助	平田村	

指標

指標名	住宅用太陽光発電設備設置費補助			計画名				現状値			目標値		
	単位	年度	R2		R3		R4		R5			R6	
件	目標値			5		5	5		5		5		
	実績値												

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	上水道施設の防災・減災対策	重点
----------------	---------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

災害が発生した場合でも水道による給水機能を確保するため、基幹管路や配水池、浄水場などの水道施設の耐震化を検討している。

特に乙空釜浄水場の1系施設は築45年が経過しているため、安定的な飲料水の供給が図られるよう、施設の更新を検討している。

水道事業のアセットマネジメント計画を策定し、計画的な更新を進める必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

- * 管路、機械電気設備は耐用年数を考慮し、計画的に更新を実施する。
 - * 土木・建築施設の更新計画、耐震化計画について継続的に検討していく。
- 特に耐震化対策が未整備の浄水場施設について、今後の水需要を考慮しながら効率的に更新・耐震化を図る。
- 上水道施設の防災・減災対策
 - 乙空釜浄水場の更新及び耐震化、老朽管（塩ビ管）更新事業

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
	平田村新水道ビジョン		平成30年度～令和9年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	乙空釜浄水場の更新及び耐震化	平田村	
	老朽管（塩ビ管）更新事業	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	管理係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	集落排水施設の維持管理	重点
----------------	-------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模自然災害等によって下水道施設の機能が損なわれた場合、疫病や感染症等がまん延するリスクがあることから、下水道施設の適切な維持管理が求められる。

平成30年度に実施した機能診断調査結果から、農業集落排水施設の計画的・効率的な保全と適切な改築・更新による長寿命化目的とした「最適整備構想」を策定した。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

- * 老朽化が進む施設を更新するにあたり、全体的な視点から施設運用を再検討し、機能強化を進めていく。
- * 管路、機械電気設備は耐用年数を考慮し、計画的に更新を実施する。
- * 土木・建築施設の更新計画、耐震化計画について継続的に検討していく。

特に耐震化対策が未整備の処理施設について、今後の需要を考慮しながら効率的に更新・耐震化を図る。

- 上蓬田浄化センター、北方浄化センター、小松原浄化センターの機能強化対策（改築・更新）
- 各中継ポンプ場の維持管理

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村農業集落排水事業（最適整備構想）		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	農山漁村地域整備交付金（農業集落排水事業）機能強化	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	管理係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への転換促進	重点
----------------	-------------------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
し尿のみを処理する単独処理浄化槽について、平成12年の浄化槽法改正により新設が原則禁止されたが、依然として多くの単独処理浄化槽が残存し、老朽化が進んでいる。 生活環境の改善や公共用水域の水質保全、感染症のまん延予防を図り、浄化槽の災害耐性を強化するためには、福島県浄化槽整備事業費補助金による補助事業を活用し、老朽化した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進している。 ●合併処理浄化槽設置への転換促進 *合併処理浄化槽設置整備の推進

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
今後も福島県浄化槽整備事業費補助金による補助事業を活用し、老朽化した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進していく。 ●合併処理浄化槽設置への転換促進 *合併処理浄化槽設置整備の推進

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	循環型社会形成推進交付金	国	
	浄化槽設置整備事業	福島県	
	浄化槽設置整備事業	平田村	

指標							
指標名	浄化槽整備事業		計画名			現状値	目標値
単位	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
千円・基	目標値		5,276千円10基	5,276千円10基	5,276千円10基	5,276千円10基	5,276千円10基
	実績値	5,276千円10基					

担当課	地域整備課	担当係	管理係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	農業集落排水施設の防災・減災対策	重点
----------------	------------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
災害が発生した場合でも農業集落排水施設による汚水処理機能を確保するため、管路や処理施設などの耐震化を検討している。 農業集落排水事業のアセットマネジメント計画を策定し、計画的な更新を進める必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
* 管路、処理施設の設備は耐用年数を考慮し、計画的に更新を実施する。 * 土木・建築施設の更新計画、耐震化計画について継続的に検討していく。 ● 農業集落排水処理施設の防災・減災対策 各浄化センターの更新及び耐震化、老朽管更新事業			
関連計画名	第 5 次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和 7 年度
	平田村地域防災計画		令和 2 年 3 月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	緊急輸送道路の防災・減災対策	重点
----------------	----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞
5-2	食料等の安定供給の停滞
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

村内の指定緊急輸送路は国道49号から平田村役場を繋ぐ村道2路線であり、道路管理者として対策を検討しなければならない。これら指定路線は、徐々にではあるが整備されているものの、一車線道路や狹隘道路などの区間もあり、緊急時の通行に支障をきたす恐れがある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

緊急輸送路等は、災害応急対策活動の実施に必要な物資、資機材、要員等の輸送を行うため、各拠点との有機的連携を考慮して指定されている道路であることから、法面や岩盤斜面に変状が見られる落石等危険箇所への解消に向けた防災・減災対策を計画的・重点的に行い、緊急輸送ネットワークの機能強化及び通行の安全・安心の確保を推進する。未改良箇所については整備促進を図る。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	道路事業	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	迂回路となり得る村道・農道・林道の整備	重点
----------------	---------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞
5-2	食料等の安定供給の停滞
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

村道・農道・林道は、大規模災害の発生時において、基幹交通の寸断に伴う輸送機能の停止や孤立集落の発生を回避するための代替輸送路・迂回路としての役割を期待できることから、引き続き、防災・減災の観点からも必要な路線を計画的に維持管理及び整備していく必要がある。

農作業の利便性向上、農産物流通の効率化、農山村の活性化及び生活環境の向上等を図るため、計画的な農道の維持管理及び整備に取り組んでいる。

森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林整備や林道の維持管理及び整備を進めている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

農作業の利便性向上、農産物流通の効率化、農山村の活性化及び生活環境の向上等を図るため、計画的な農道の整備を促進する。

森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林整備や林道の整備を推進する。

また村道においては、計画的に維持管理及び整備を推進する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	道路事業	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	幹線道路・橋梁施設の耐震対策等	重点
----------------	-----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-1	地震等による建物や交通施設等の複合的な大規模倒壊や火災による死傷者の発生
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

避難対策や物流輸送に必要な防災拠点・役場等を結ぶ緊急輸送路において、内陸直下型地震に対応した橋梁への耐震対策や幹線道路の維持補修整備を計画的に実施している。

また、高度経済成長期以降に集中的に整備されて老朽化した橋梁について、予防保全を取り入れた長寿命化対策に取り組んでいる。

今後も引き続き、緊急輸送路における橋梁の耐震対策や幹線道路の維持補修・整備によって、緊急輸送ネットワークの強化を図るとともに、長期的な維持管理費用の縮減と安全性の確保に向けた橋梁の長寿命化対策を進めていく必要がある。

大規模地震等が発生した場合であっても、緊急輸送路や避難に必要となる道路・歩道等における安全かつ円滑な交通を維持するため、補修整備に取り組んでいる。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

災害時にも安全かつ円滑な交通を維持するため、鴛子後川線をはじめとする1.2級村道では舗装点検結果をもとに、随時修繕に努めていく必要がある。

また、村道全体の道路附属物の点検を行い、不良個所の修繕に努め、道路パトロールにおいて、地元との連携を通して計画的な更新を図るとともに維持補修に努めていく必要がある。

老朽化橋梁の増大に伴い、道路交通の安全性を確保するうえで、これまでの事後的対応から計画的かつ、予防的な対応に転換を図ることにより、橋梁の長寿命化に対するコストの縮減を図って行く。

なお、5年に1度の法定点検を実施し、健全度判定結果に基づき修繕計画を立て実施している。

* 幹線道路網の整備

(2) 村道草場乙空釜線草場工区 【事業期間 平成23年度～ 総事業費 3億円】

(他) 村道1281号線小平工区 【事業期間 平成30年度～ 総事業費 5億円】

* 道路の維持補修・定期的な点検

(1) 村道草場清水線ほか 草場工区ほか 【事業期間 平成27年度～ 総事業費 3億8,900万円】

* 通学路の整備・補修

(1) 村道逆水論田線小平工区 【事業期間 平成28年度～ 総事業費 9億8,600万円】

(1) 村道大柿打違内線ほか大柿工区 【事業期間 平成29年度～ 総事業費 6億円】

* 橋梁の耐震化・長寿命化修繕

(1) 村道草場清水線ほか板堰橋ほか68橋 【事業期間 平成29年度～ 総事業費 9,700万円】

橋梁点検、長寿命化計画更新 【事業期間 平成29年度～ 総事業費 1,300万円】

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	社会資本整備総合交付金事業	平田村	
	防災・安全交付金事業	平田村	
	公共施設等適正管理推進事業	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	地すべり防止施設の整備等	重点
----------------	--------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
令和元年東日本台風災害や豪雨災害など、大規模な自然災害が近年多発していることから地すべりが発生しやすい状況になっている。 村内には現在、農地・森林の保全を図る「地すべり防止指定区域」が1か所（西山字草場地内）ある。福島県管理の地すべり防止施設が設置されており、緊急時の施設点検を県から委託されてる。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
設置されている地すべり防止施設は平成2年度に完成しているものであり、老朽化や経年変化による機能低下が懸念されることから、福島県と連携を密に図り適切な維持管理に取り組む。			
関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	地すべり対策事業	国	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂災害防止対策の整備	重点
----------------	-------------------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

令和元年東日本台風災害や豪雨災害など、大規模な自然災害が近年多発していることから、土砂災害が発生しやすい状況になっている。現在、土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域を合わせて157箇所が、村内全域に点在している。

福島県では土砂災害防止法に基づき、基礎調査の実施と基礎調査結果の住民説明会を実施し、土砂災害警戒区域の指定を行っている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

土砂災害から村民の生命と財産を守るため、土砂災害防止等施設の整備をハード対策として福島県に要望するとともに、土砂災害防止法に基づき福島県が実施する基礎調査及び基礎調査結果の住民説明会に協力し、土砂災害警戒区域等の指定推進を図ることを検討する。

土砂災害ハザードマップを作成し、危険区域を地域住民に周知するとともに、避難等災害時の行動について住民理解の向上を図る必要がある。また、土砂災害等に関する警戒情報や避難情報を、住民や観光客に対し迅速かつ的確に伝える体制の整備を検討する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	急傾斜地崩壊対策事業	国	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	砂防関係施設の維持管理	重点
----------------	-------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
令和元年東日本台風災害や豪雨災害など、大規模な自然災害が近年多発していることから地すべり・急傾斜地崩壊等が発生しやすい状況になっている。 村内には現在、砂防指定地が2か所（下蓬田字乙空釜地内）あり福島県管理の砂防設備として砂防ダムが設置されている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
設置されている砂防ダムは竣工後30年以上経過しているものであり、老朽化や経年変化による機能低下が懸念されることから、福島県と連携を密に図り適切な維持管理に取り組む。			
関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体
	砂防事業		国

担当課	地域整備課	担当係	管理係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	道路の除雪体制等の確保	重点
----------------	-------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

適時適切な道路除雪や凍結抑制剤の散布等に取り組んでいる。暴風雪や豪雪の異常気象発生時においても安全で円滑な道路環境を整備するため、建設業協同組合と連携しながら、除雪体制等の充実・確保に引き続き取り組んでいく必要がある。

* 建設業協同組合との情報共有 * 幹線道路の除雪 * 国道・県道管理者との連携・除雪体制強化
* 道路除雪計画策定 * 通学・通勤路歩道の除雪

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

毎年度策定している道路除雪計画に基づき、建設業協同組合や豪雪（緊急）の際は県中地方冬期道路交通円滑化協議会と連携し、除雪体制の確立をより一層強化なものとする。また、冬期間における道路の除雪作業及び凍結防止作業を迅速かつ適切に行うこととし、道路交通の確保に努める。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和2年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
	平田村道路除雪計画		単年度計画
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	除雪作業業務委託	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	河川管理施設の整備等	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-2	異常気象等による広域かつ長期的な住宅地等の浸水
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

台風や集中豪雨などの治水対策として、河川維持修繕や河川改修を実施するとともに、大規模自然災害が発生したとしても迅速かつ確な初動対応を実現できるよう河川管理等施設等の適正管理に取り組んでいる。また、平田川の後川地内にある水門の管理については、県より委託を受けており定期的な点検を実施している。

河川の堆砂除去については、北須川と平田川については河川管理者である県と連携を図り事業に取り組んでいる。

台風や集中豪雨においては、河川の水位等は現地での目視確認による作業であり、河川氾濫を想定すると大変危険な作業となる。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

湛水対策として平田川の水門管理については、継続して河川管理者との連携を図り、維持管理に努めていく。

河川の堆砂除去について、継続して河川管理者との連携を図り事業に取り組む。また村としても、普通河川や準用河川の堆砂除去に取り組み湛水被害の軽減、社会経済被害の最小化を目標としていく。

また、台風や集中豪雨の際に河川の水位等を安全に観測できるよう簡易水位計・ライブカメラの設置等を検討する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和3年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	河川事業	平田村	
	河川事業	国	

指標

指標名	簡易水位計・ライブカメラの設置数			計画名				現状値	0		目標値	2	
単位	年度		R2	R3		R4		R5		R6		R7	
基	目標値											2	
	実績値		0										

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	地域公共交通の確保	重点
----------------	-----------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
地域住民の通勤、通学、通院、買い物など、日常生活に必要な生活交通を維持・確保するため、公共交通機関の利用促進・経営安定化支援を行っている。 地方バス路線運行補填補助金、平田村タクシー料金助成事業（75歳以上の高齢者、運転免許証自主返納者が対象）の実施をすることで、地域の公共交通機関の維持を図っている。 バス・タクシーの地域公共交通は、災害時の救援に係わる物資等輸送や住民避難の輸送手段として重要であるとともに、地域住民の生活を支え、地域コミュニティを維持するために必要な生活基盤であることから、引き続き、地域公共交通の維持・確保のための取組を推進していく必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
バス・タクシー等の地域公共交通は、災害時の救援に係る物資等輸送や住民避難の輸送手段として重要であるとともに、地域住民の生活を支え、障がい者や高齢者の福祉施設・病院等への移動、サービスを受けるためにも必要である。 バス・タクシーの更なる利便性の向上と利用者拡大のために支援方法等を検討する必要がある。 ●地域公共交通の確保 *バス運行の利便性向上（地方バス路線運行補填補助） *平田村タクシー料金助成事業 *福島空港の活用促進

関連計画名	計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体

担当課	総務課	担当係	政策情報係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	渇水時における情報共有体制の確保	重点
----------------	------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
6-4	異常渇水等により用水の供給の途絶

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

異常気象等における影響が生じる場合には、渇水状況を把握し、適切な渇水対策の推進を図る。

福島県では「渇水対策連絡会議設置要綱」を策定し、気象・水源情報や利水状況等のデータ収集、渇水情報部会の開催、渇水対策連絡会議の招集など、渇水の段階に応じた関係者による情報共有及び節水の呼びかけ等の広報を行う体制を整えている。

いざ渇水が発生したとしても迅速かつ的確な初動対応を実現できるよう、日頃から渇水に関する基礎的情報の収集と渇水対策関係者による情報共有体制の強化に向けて取り組んでいく必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

広域的な防災連絡体制の整備をすることで災害時の資材、人材、また応急給水体制等の充実を図る。県を中心に周辺市町村で広域的な対応ができるよう検討していく。

- ・渇水時における情報共有体制、関係機関等との連絡調整

関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	農業用水の渇水対策	重点
----------------	-----------	----

リスクシナリオ

番号	内容
6-4	異常渇水等により用水の供給の途絶

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

異常渇水の発生時又は発生するおそれがある場合においては、農業用水の計画的な配水・節水などの対策を適切に実施するとともに状況把握と連絡体制の確認を行う必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

農業用水の渇水対策の充実に向けて速やかな受益者への情報提供を行う。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

目標 7

制御不能な二次的災害を発生させない

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	農業水利の適切な管理	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
5-2	食料等の安定供給の停滞
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

農業水利施設の多くは、既に標準耐用年数を経過し、老朽化等による機能低下が進んでいる。地域農業を支える農家の減少、高齢化、農業所得の低下といった施設管理体制に弱体化の傾向があり、農業水利施設の維持管理が課題となっている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

各施設管理者による適正な施設診断の実施や施設管理体制の強化を進め、防災・減災に配慮したストックマネジメントの推進及び適正な維持管理等の取組により、安全安心な農業基盤づくりを推進する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	圃場整備事業	平田村	
	農業水路等長寿命化防災減災事業	平田村	

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	農業用ため池ハザードマップ作製支援	重点
----------------	-------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

東日本大震災では、多くのため池で損壊等の被害が発生したことを踏まえ、農業用ため池の防災・減災対策として、ため池の浸水想定や点検・診断等の調査を進めるとともに、区域を図示したハザードマップの作成について検討していく必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

農業用ため池の防災・減災対策として、ため池の浸水想定や点検・診断等の調査を進めるとともに、区域を図示したハザードマップの作成を推進する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】	震災対策農業水利施設整備事業、農村地域防災減災事業		

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	河川管理施設の整備等	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-2	異常気象等による広域かつ長期的な住宅地等の浸水
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

台風や集中豪雨などの治水対策として、河川維持修繕や河川改修を実施するとともに、大規模自然災害が発生したとしても迅速かつ確な初動対応を実現できるよう河川管理等施設等の適正管理に取り組んでいる。また、平田川の後川地内にある水門の管理については、県より委託を受けており定期的な点検を実施している。

河川の堆砂除去については、北須川と平田川については河川管理者である県と連携を図り事業に取り組んでいる。

台風や集中豪雨においては、河川の水位等は現地での目視確認による作業であり、河川氾濫を想定すると大変危険な状況。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

湛水対策として平田川の水門管理については、継続して河川管理者との連携を図り、維持管理に努めていく。

河川の堆砂除去について、継続して河川管理者との連携を図り事業に取り組む。また村としても、普通河川や準用河川の堆砂除去に取り組み湛水被害の軽減、社会経済被害の最小化を目標としていく。

また、台風や集中豪雨の際に河川の水位等を安全に観測できるよう簡易水位計・ライブカメラの設置等を検討する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和3年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	河川事業	平田村	
	河川事業	国	

指標

指標名	簡易水位計・ライブカメラの設置数			計画名				現状値	0		目標値	2	
単位	年度		R2	R3		R4		R5		R6		R7	
基	目標値											2	
	実績値		0										

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂災害防止対策の整備	重点
----------------	-------------------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

令和元年東日本台風災害や豪雨災害など、大規模な自然災害が近年多発していることから、土砂災害が発生しやすい状況になっている。現在、土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域を合わせて157箇所が、村内全域に点在している。

福島県では土砂災害防止法に基づき、基礎調査の実施と基礎調査結果の住民説明会を実施し、土砂災害警戒区域の指定を行っている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

土砂災害から村民の生命と財産を守るため、土砂災害防止等施設の整備をハード対策として福島県に要望するとともに、土砂災害防止法に基づき福島県が実施する基礎調査及び基礎調査結果の住民説明会に協力し、土砂災害警戒区域等の指定推進を図ることを検討する。

土砂災害ハザードマップを作成し、危険区域を地域住民に周知するとともに、避難等災害時の行動について住民理解の向上を図る必要がある。また、土砂災害等に関する警戒情報や避難情報を、住民や観光客に対し迅速かつ的確に伝える体制の整備を検討する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和3年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	急傾斜地崩壊対策事業	国	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	砂防関係施設の維持管理	重点
----------------	-------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

令和元年東日本台風災害や豪雨災害など、大規模な自然災害が近年多発していることから地すべり・急傾斜地崩壊等が発生しやすい状況になっている。

村内には現在、砂防指定地が2か所（下蓬田字乙空釜地内）あり福島県管理の砂防設備として砂防ダムが設置されている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

設置されている砂防ダムは竣工後30年以上経過しているものであり、老朽化や経年変化による機能低下が懸念されることから、福島県と連携を密に図り適切な維持管理に取り組む。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和3年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	砂防事業	国	

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	有害物質の流出・拡散防止対策の推進	重点
----------------	-------------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
7-2	有害物質の大規模拡散・流出

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

有害物質使用事業場における化学物質の適正な管理体制を確保することを目的として「福島県化学物質適正管理指針」が策定され、管理化学物質を年間100kg以上取り扱う工場・事業場を対象として、災害・事故発生時の化学物質による環境汚染を防止するため、管理規程の作成、施設・設備の保守点検の実施及び緊急時における迅速な応急措置等を求めている。

現在県では、工場・事業場における化学物質の使用量・製造量の把握や周辺環境（大気・排水等）の調査に取り組んでおり、当村においても、県の「福島県化学物質適正管理指針」に基づき、関係機関等と連絡を密にしながら、今後、有害物質使用事業場における防災・減災対策に係る検討をさらに深め、有害物質の流出・拡散防止対策を推進していく必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

有害物質使用事業場における防災・減災対策に係る初期対応の推進を図るとともに、有害物質の流出・拡散防止対策を促進する。

県等の関係機関からの協力を得て、連絡調整体制を強化する。

＊ 村内事業所への周知・注意喚起を行う。

関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	P C B 廃棄物の適正処理	重点
----------------	----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

災害等の発生によって、P C B が拡散・流出する事態を防止するためには、保管事業者がP C B 廃棄物を速やかにかつ適正に処理するとともに、処理完了までの間において本体・保管容器の転倒・漏れ防止対策等に留意した適正保管を実施することが求められる。 P C B 廃棄物の適正処理を促進するため、今後も引き続き、事業者に対する指導等を継続・強化していく必要がある。 ● P C B 廃棄物の適正処理
--

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

村施設におけるPCB廃棄物の所在確認及び適正処理を実施する。			
関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	原子力防災体制の充実・強化	重点
----------------	---------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
原子力災害の教訓を踏まえ、福島県と連携しながら、広域避難計画や具体化・充実化や各種研修の計画的な実施等への取組み、原子力防災体制の充実・強化を進めている。 原子力防災体制の充実・強化 ＊研修会の実施

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
原子力災害の教訓を踏まえ、福島県と連携しながら、広域避難計画や具体化・充実化や各種研修の計画的な実施等への取組み、原子力防災体制の充実・強化を進めている。 原子力防災体制の充実・強化 ＊研修会への参加、実施 ＊防災訓練(原子力災害対策訓練)への参加

関連計画名	計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	原子力災害時避難対策の推進	重点
----------------	---------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
原子力災害の教訓を踏まえ、村内の指定緊急輸送路である国道49号から平田村役場を繋ぐ村道2路線を道路管理者として、避難対策を検討しなければならない。 これら指定路線は、徐々にではあるが整備されているものの、一車線道路や狭隘道路などの区間もあり、緊急時の通行に支障をきたす恐れがある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
緊急輸送路等は、災害応急対策活動の実施に必要な物資、資機材、要員等の輸送を行うため、各拠点との有機的連携を考慮して指定されている道路であることから、法面や岩盤斜面に変状が見られる落石等危険箇所の解消に向けた防災・減災対策を計画的・重点的に行い、緊急輸送ネットワークの機能強化及び通行の安全・安心の確保を推進する。 また未改良箇所や、緊急輸送路接続する路線についても避難を効率的に行うためにも整備促進を図る。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	広域避難計画に基づく住民避難訓練の実施	重点
----------------	---------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

原子力発電所において、緊急事象が発生した場合に備え、福島県では、毎年度、原子力防災訓練を実施していることから、当村においても積極的な参加により、村民の意識の向上を図る。 ●広域避難計画に基づく住民避難訓練の実施 * 福島県の防災避難訓練への参加・意識向上 * 広報・広聴の充実・強化 * デジタル防災行政無線等の更新、個別受信機の充実
--

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

緊急時における関係機関の連携確認、関係者の防災技術の習熟、地域住民の取るべき行動についての理解促進のため、福島県や関係機関と連携した住民避難訓練への参加を実施していく必要がある。 ●広域避難計画に基づく住民避難訓練の実施 * 福島県の防災避難訓練への参加・意識向上 * 広報・広聴の充実・強化 * デジタル防災行政無線等の更新、個別受信機の充実、インターネット等を活用した情報提供システムの整備
--

関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名		取組主体
【事業内容】			

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	関係機関・原子力事業者との情報連絡体制の充実・強化	重点
----------------	---------------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

原子力災害に備えた緊急時通信連絡体制の整備として、福島県によるこれまでのＴＶ会議システムの接続拠点追加や機器の増設・更新等を進めている。 防災通信連絡訓練の実施により、関係機関との連携強化を図っている。 ●関係機関・原子力事業者との情報連絡体制の充実・強化
--

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

いかなる災害が発生したとしても、国、福島県、関係機関及び原子力事業者等と速やかに情報を共有し、的確な初動対応を行うための連絡体制を確保する必要がある。 今後も通信機器の保守点検の実施や定期的な通信訓練による関係職員の操作習熟度の向上を図っていく必要がある。 ●関係機関・原子力事業者との情報連絡体制の充実・強化 *連携協定の締結 *原子力防災通信訓練への参加

関連計画名	計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体
【事業内容】		

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	放射線モニタリング体制の充実・強化	重点
----------------	-------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく
7-5	風評等による地域経済等への甚大な影響

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

福島県では、現在、原子力発電所周辺の影響監視を行うとともに、県内全域において空間線量率のモニタリングや環境試料の分析を幅広く実施し、福島県放射能測定マップ等を活用して県内外に情報を発信している。当村においても、公共施設の放射線量の測定や一般村民向け食品中放射性物質の濃度の測定、自家消費放射線検査の実施を行っており、学校給食の安全管理についても取り組んでいる。

地震、台風等の自然災害等を原因として放射性物質が飛散・漏えいするリスクにも備え、今後も引き続き放射線モニタリング体制を確保していく必要がある。

現在は放射線検査室にて自家消費放射能検査事業と学校給食食材の測定を行っている。

- 放射線モニタリング体制の充実・強化
- * 放射線量の測定（学校・社会体育施設・役場庁舎・幼稚園・保育所等）
- * 学校給食の安全管理
- * 一般村民向け食品中放射線量の測定
- * 自家消費放射線検査実施
- * 水道水のモニタリング調査の実施

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

放射線モニタリング体制の充実・強化を図る。

- * 震災後継続して実施している水道水のモニタリング調査について、引き続き適切に実施していく。
- * 一般村民向け食品中放射線量の測定
- * 放射線検査室において放射線量の測定を実施。

関連計画名	計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	放射性物質に汚染された廃棄物の適正処理	重点
----------------	---------------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
災害発生時においても、汚染廃棄物が適正に処理される体制を確保するため、国、県、防災関係機関が連携し、災害発生時の連絡体制の確認や災害対応等に取り組んでいく必要がある。 なお、当村においては、震災時に発生した放射線物質に汚染された廃棄物はすべて中間貯蔵室に搬出済み。 ●放射性物質に汚染された廃棄物の適正処理 * 運搬・搬出処理管理

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
放射性物質に汚染された廃棄物の適正処理 * 災害発生時には、関係機関と連携し、連絡体制の確認や災害対応等に取り組んでいく。			
関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】			

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	除染により発生した除却土壌等の適切な管理	重点
----------------	----------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

除染により発生した除去土壌等については、現場又は仮置場等で遮へいした状態で保管されていた。中間貯蔵施設へ搬出するまでの間の安全性を確保するため、仮置場等での保管に係る課題等に対して現地調査や知見・技術的手法の取りまとめを行うとともに、住民説明会への専門家派遣等による住民の疑問・不安への対応に取り組んできた。

現在では、村内で発生した汚染土壌等は全て搬出されている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

堆積した土砂による衛生環境の改善に今後も取り組む。

関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	放射線等に関する正しい知識の普及啓発	重点
----------------	--------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

放射線による健康被害や原子力発電所の状況に対し、現在も村民は不安を抱いていることから、福島県等が開催する講演会等への参加など放射線に関する正しい知識の普及啓発に努めている。

原子力緊急事態における地域住民の不安を抑えるため、放射線に関する正しい知識の普及啓発に引き続き取り組んでいく必要がある。

自家消費野菜等食品放射能測定結果の広報を実施。

- 放射線等に関する正しい知識の普及啓発
- *食の安全確保、食の安全広報の充実・強化

自家消費野菜等食品放射能測定結果の広報を実施。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

放射線等に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに「食の安全確保」に係る情報発信のための広報活動を充実・強化する。

関連計画名	計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体

担当課	教育課	担当係	学校教育係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	東日本大震災・原子力災害を踏まえた防災教育の推進	重点
----------------	--------------------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-5	情報伝達の不備による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
児童・生徒が地域の自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解し、状況に応じた的確な判断のもとに自らの安全を確保するための行動ができ、また、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができる態度及び能力を育成するため防災教育に努めている。 ●東日本大震災・原子力災害を踏まえた防災教育の推進 * 防災教育の授業実施

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
家庭や地域社会の理解・協力を得ながら、東日本大震災・原子力災害の経験を踏まえた「生き抜く力」を育む防災教育を推進していく必要がある。教科目による防災教育の授業の充実に努めていく。			
関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	食料生産基盤の整備	重点
----------------	-----------	----

リスクシナリオ

番号	内容
5-2	食料等の安定供給の停滞
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

食料生産基盤である農地は、雨水を一時的に貯留する働きや下流域への土壌流出を防ぐ働きなどの多面的機能を有しており、耕作放棄による農地の荒廃は、自然災害時の被害拡大のリスクを増加させることから、ほ場の区画整理による食料生産基盤の整備に取り組む必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

ほ場の区画整理による食料生産基盤の整備を推進する。
 安定的かつ効率的な営農の推進に向けて、「上北方地方ほ場整備事業」「北屋敷地区ほ場整備事業」を進めているところであり、引き続き食料生産基盤の整備を推進する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	圃場整備事業	平田村	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	地すべり防止施設の整備等	重点
----------------	--------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
令和元年東日本台風災害や豪雨災害など、大規模な自然災害が近年多発していることから地すべりが発生しやすい状況になっている。 村内には現在、農地・森林の保全を図る「地すべり防止指定区域」が1か所（西山字草場地内）ある。福島県管理の地すべり防止施設が設置されており、緊急時の施設点検を県から委託されてる。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
設置されている地すべり防止施設は平成2年度に完成しているものであり、老朽化や経年変化による機能低下が懸念されることから、福島県と連携を密に図り適切な維持管理に取り組む。			
関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	地すべり対策事業	国	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	治山施設の整備等	重点
----------------	----------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
令和元年東日本台風災害や豪雨災害など、大規模な自然災害が近年多発していることから法面崩落等の治山災害が発生しやすい状況になっている。 突発的な災害発生の可能性が高くなっていることから、福島県と連携を図り速やかな現地対応を行う必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
治山施設事業や予防治山事業の活用し、渓流や山腹斜面を安定させるための治山施設の整備等を推進するため、福島県への事業要望や情報共有など、福島県と連携を密に図る。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	緊急予防治山事業	国	
	治山施設事業, 予防治山事業	福島県	

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	災害に強い森林の整備	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
原子力災害に伴う避難指示や放射性物質による汚染等の影響により、森林整備や林業生産活動が停滞し、水源かん養や山地災害防止機能等の森林が有する多面的機能の低下が懸念されている状況にある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
森林整備と放射性物質対策を一体的に行う取り組みを実施し、多面的機能を高度に発揮できる健全な森林整備や経済の振興等により、災害に強い森林づくりを推進する。
●災害に強い森林の整備 *間伐等の森林整備等 *蓬田岳森林公園、平成記念公園の整備

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名 ふくしま森林再生事業	取組主体 平田村	

指標							
指標名	森林整備面積	計画名	ふくしま森林再生事業	現状値	10	目標値	60
単位	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ha	目標値		10	10	10	10	10
	実績値	10					

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	農業水利の適切な管理	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
5-2	食料等の安定供給の停滞
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

農業水利施設の多くは、既に標準耐用年数を経過し、老朽化等による機能低下が進んでいる。地域農業を支える農家の減少、高齢化、農業所得の低下といった施設管理体制に弱体化の傾向があり、農業水利施設の維持管理が課題となっている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

各施設管理者による適正な施設診断の実施や施設管理体制の強化を進め、防災・減災に配慮したストックマネジメントの推進及び適正な維持管理等の取組により、安全安心な農業基盤づくりを推進する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	圃場整備事業	平田村	
	農業水路等長寿命化防災減災事業	平田村	

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	鳥獣被害防止対策の充実強化	重点
----------------	---------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
近年、有害鳥獣の生息域が拡大傾向にある一方、対策に当たる人材が不足し、農作物等への被害増加が懸念される状況にある。鳥獣被害防止対策を担う人材の育成に取り組み、関係機関が連携した鳥獣被害防止対策を強化していく必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
有害鳥獣の生息環境の管理、被害防除及び効果的な捕獲等を組み合わせた総合的な対策を推進するとともに、鳥獣被害防止対策を担う人材の育成に取り組み、関係機関と連携した鳥獣被害防止対策を推進する。 鳥獣被害防止特措法に基づき実施隊を設置し、鳥獣被害防止対策のため、わなや電気柵等の設置及び研修、狩猟免許取得者増に向けた支援を推進する。			
関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	平田村有害鳥獣被害防止対策事業	村	

指標							
指標名	イノシシ捕獲頭数		計画名	平田村有害鳥獣被害防止対策計画		現状値	目標値
単位	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
頭	目標値		100	100	100	100	100
	実績値						

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	農業・林業の担い手確保・育成	重点
----------------	----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

農業者の高齢化や農業経営体数の減少、東日本大震災及び原子力災害の影響に伴う風評による営農意欲の減退等の課題が懸念されている。自然災害の発生に備え、農地の多面的機能が十分に発揮されるよう、今後も引き続き、農用地の利用集積や経営の規模拡大・効率化を促進し、経営基盤の強化を図ることによる農業担い手の確保に取り組んでいく必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

農用地の利用集積や経営の規模拡大・効率化を促進し経営基盤の強化を図ることによる営農再開や農業担い手の確保の取り組みを推進する。

- ・農業分野における各種事業への取組による魅力ある農業づくりの取り組みを推進する。
- ・経営安定対策や担い手の育成確保など農業の持続的な発展につながる取組を効果的に推進する。
- ・地域の特産であるインゲン・アスパラガス作付推進を図り、園芸農家の所得確保を図る取り組みを推進する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	
	担い手づくり総合支援事業	平田村	
	経営所得安定対策事業	平田村	
	畜産振興事業	平田村	

指標

指標名	認定農業者数			計画名				現状値	72		目標値	100	
	単位	年度	R2	R3		R4		R5		R6		R7	
人	目標値			78		84		90		95		100	
	実績値		72										

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	風評等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等	重点
----------------	-------------------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
7-5	風評等による地域経済等への甚大な影響

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
東日本大震災からの復興及び原子力災害の影響による風評の払拭に向けて、検査や生産管理による安全・安心の確保、観光資源や県産農林水産物等の魅力等についての情報発信、国内外からの様々な観光誘客プロモーション等に取り組んでいる。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】			
各種関係団体と連携し、既存の観光資源の利活用を図り、平田村における観光客の増加と観光振興を図り村の特産品の周知を図る。また、新たな観光資源の開発や観光施設の整備、農業と観光が連携した新たな誘客スポット等を創出して、農業のPRと地域商業の活性化を図り産業の発展を推進する。			
関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

指標							
指標名	GAP取り組み生産者	計画名		現状値		目標値	
単位	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人	目標値		1	1	2	2	2
	実績値	1					

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	放射線モニタリング体制の充実・強化	重点
----------------	-------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく
7-5	風評等による地域経済等への甚大な影響

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

福島県では、現在、原子力発電所周辺の影響監視を行うとともに、県内全域において空間線量率のモニタリングや環境試料の分析を幅広く実施し、福島県放射能測定マップ等を活用して県内外に情報を発信している。当村においても、公共施設の放射線量の測定や一般村民向け食品中放射性物質の濃度の測定、自家消費放射線検査の実施を行っており、学校給食の安全管理についても取り組んでいる。

地震、台風等の自然災害等を原因として放射性物質が飛散・漏えいするリスクにも備え、今後も引き続き放射線モニタリング体制を確保していく必要がある。

現在は放射線検査室にて自家消費放射能検査事業と学校給食食材の測定を行っている。

- 放射線モニタリング体制の充実・強化
- * 放射線量の測定（学校・社会体育施設・役場庁舎・幼稚園・保育所等）
- * 学校給食の安全管理
- * 一般村民向け食品中放射線量の測定
- * 自家消費放射線検査実施
- * 水道水のモニタリング調査の実施

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

放射線モニタリング体制の充実・強化を図る。

- * 震災後継続して実施している水道水のモニタリング調査について、引き続き適切に実施していく。
- * 一般村民向け食品中放射線量の測定
- * 放射線検査室において放射線量の測定を実施。

関連計画名	計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体

担当課	産業課	担当係	農業振興係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	家畜伝染病対策の充実・強化	重点
----------------	---------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
7-5	風評等による地域経済等への甚大な影響

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模災害時においても家畜伝染病の発生予防をはかるため、関係機関と緊密な連携が必要となっている。
--

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

関係機関との連携を迅速に行うため、定期的な防疫訓練を実施する。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

目標 8

大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	災害廃棄物処理計画の策定・推進	重点
----------------	-----------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

東日本大震災の経験を踏まえ、平成26年3月に国は従来の指針に代わる新たな「災害廃棄物対策指針」を策定したが、現在、県及び県内市町村において国の新指針に基づく災害廃棄物処理計画の策定には至っていない状況である。 被災地における応急対策や復旧・復興の円滑な実施に向け、災害により発生した廃棄物を迅速に処理するため、国の新指針に準拠した災害廃棄物処理計画を策定する必要があることから、国、県及び関係団体等との連携を強化する取組等により、災害廃棄物処理体制の推進を図る必要がある。 ●災害廃棄物処理計画の策定・推進 ＊災害廃棄物処理計画

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

現在、「災害廃棄物処理計画」は未策定である。

国が策定した「災害廃棄物対策指針」に基づき「災害廃棄物処理計画」を策定し、国、県及び関係団体等との連携を強化する取組等を進め、災害廃棄物処理体制の推進を図る。

関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	災害廃棄物等の処理・収集運搬体制の充実・強化	重点
----------------	------------------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
大規模な地震や水害等の発生時には、通常どおりの廃棄物処理が困難になるとともに、大量の廃棄物が発生することが見込まれるため、災害廃棄物等の撤去、収集運搬、処理・処分に係る災害時応援協定を関係団体と締結し、大規模災害発生時において災害廃棄物等を迅速に処理するための体制整備に取り組む必要がある。 今後も、県や関係機関等と協力しながら、災害廃棄物等の処理・収集運搬体制の充実・強化に努めていく必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
●災害廃棄物等の処理・収集運搬体制の充実・強化 * 災害廃棄物の仮置場の選定・確保 * 悪臭防止等の公害対策の実施 * ごみの不法投棄防止啓発、監視活動強化 * 道路清掃と害虫駆除 * 可燃ごみ減量化、リサイクル奨励 * 石川地方生活環境施設組合との連携・充実・強化 * 災害廃棄物処理応援協定締結

関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】			

指標							
指標名	可燃ごみ減量（前年度比較）			計画名	現状値	目標値	
単位	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
%	目標値		-1	-1	-1	-1	-1
	実績値						

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	大規模災害等における広域応援体制の充実・強化	重点
----------------	------------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
2-2	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
8-2	復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模災害等が発生し、単独では十分な応急措置が実施できない場合に備え、友好町村等と相互応援協定、広域応援協定等を締結し、人的・物的支援について広域応援体制を構築している。 ●大規模災害等における広域応援体制の充実・強化 ＊友好町村等の災害・消防相互応援協定 ＊こおりやま広域圏における応援協定
--

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

大規模災害時であっても相互に応援要請・職員派遣の円滑な対応を行うため、各種会議や訓練等の実施を通じて各相互応援協定の実効性を確保し、広域応援体制の充実・強化を図る必要がある。 災害応援協定に基づいた相互応援体制の充実・強化に努める。
--

関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体	
【事業内容】			

担当課	地域整備課	担当係	管理係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	復旧・復興を担う人材の育成	重点
----------------	---------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
8-2	復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模自然災害の発生時において、損壊の危険がある被災建築物や土砂災害危険箇所等における二次災害の発生を防止し、応急復旧活動を円滑に実施する体制を整える。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

大規模自然災害の発生時には、損壊の危険がある被災建築物の判定を行う被災建築物応急危険度判定士や被災宅地危険度判定士について村外からの応援が予想されるため、被災建築物の判定をスムーズに行えるよう計画案の作成を行う。また、職員研修等により専門知識の深化と幅広い知識の習得を図り、複雑化かつ多様化する復旧・復興業務へ速やかに対応できる人材育成を推進していく必要がある。

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	地域整備課	担当係	事業係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	災害時応援協定締結者との連携強化	重点
----------------	------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
8-2	復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模災害発生時において、建設関係事業者による応援協力によって応急対策（被災状況の調査や公共施設の応急復旧等）を迅速かつ効果的に行うため、各種建設関係団体と連携を図っている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

復旧・復興を進めていく上で村内の建設業協会の協力は必要不可欠であるため、建設業協会と災害協定を結び災害に対していち早く復旧・復興を行えるよう体制づくりが必要である。

- 災害時応援協定締結者との連携強化
 - * 災害時相互応援協定締結

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	健康福祉課	担当係	福祉課
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	災害・復興ボランティア関係団体との連携強化	重点
----------------	-----------------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
8-2	復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

大規模自然災害が発生した場合であっても、ボランティアを円滑に受け入れ、ボランティアを必要とする作業内容や場所等の把握、災害ボランティアセンターの設置、ボランティアの活動調整等を適切に行うため、ボランティア受入施設の担当者研修や災害ボランティアセンター運営講座、NPOなど情報交換や研修会に参加するなど連携強化に努めている。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

県内のボランティア関係団体との連携を強化、社会福祉協議会と連携・協働し、災害・復興ボランティア受入体制の充実・強化を図っていく必要がある。

●災害・復興ボランティア関係団体との連携強化

*災害ボランティア活動環境の整備

関連計画名	第5次平田村総合計画	計画期間	平成28年度～令和7年度
	平田村地域防災計画		令和2年3月～
具体的な取組 【事業内容】	事業名	取組主体	

担当課	総務課	担当係	政策情報係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	地域コミュニティの再生・活性化	重点
----------------	-----------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

自然災害等において、住宅等の損壊などにより、日常生活がおくれない生活環境となることから、速やかに住まいの確保に向けた対応ができるよう、体制整備に努めている。

避難生活を続けている状況下においては、生活環境等の整備や避難者の帰還促進に向けた交流・相談支援等を行うとが、日常生活に必要な生活交通の不足や基本的な生活機能も失いかねない懸念があることから、地域コミュニティの再生・活性化を図っている。

- ・地域コミュニティ拠点（地区集会所等）の維持・管理・修繕
- ・行政区・班組織への加入推進や交流の場の提供・充実

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

応急期、復旧期、復興期の状況に応じた適切な住まいの確保が必要である。

被災者の生活再建支援を行う体制強化に努める必要がある。

関連計画名		計画期間	
具体的な取組	事業名		取組主体
【事業内容】			

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	地域公共交通の確保	重点
----------------	-----------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
6-3	基幹交通及び地域交通ネットワークが分断する事態
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
地域住民の通勤、通学、通院、買い物など、日常生活に必要な生活交通を維持・確保するため、公共交通機関の利用促進・経営安定化支援を行っている。 地方バス路線運行補填補助金、平田村タクシー料金助成事業（75歳以上の高齢者、運転免許証自主返納者が対象）の実施をすることで、地域の公共交通機関の維持を図っている。 バス・タクシーの地域公共交通は、災害時の救援に係わる物資等輸送や住民避難の輸送手段として重要であるとともに、地域住民の生活を支え、地域コミュニティを維持するために必要な生活基盤であることから、引き続き、地域公共交通の維持・確保のための取組を推進していく必要がある。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
バス・タクシー等の地域公共交通は、災害時の救援に係る物資等輸送や住民避難の輸送手段として重要であるとともに、地域住民の生活を支え、障がい者や高齢者の福祉施設・病院等への移動、サービスを受けるためにも必要である。 バス・タクシーの更なる利便性の向上と利用者拡大のために支援方法等を検討する必要がある。 ●地域公共交通の確保 *バス運行の利便性向上（地方バス路線運行補填補助） *平田村タクシー料金助成事業 *福島空港の活用促進

関連計画名	計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体
【事業内容】		

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	自助・共助の取組促進	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ

番号	内容
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】

地域防災力を高めるため、「自助・共助・公助」の取組を促進し、情報発信や防災出前講座の実施に取り組んでいる。

- * 自助・共助の取組促進（自助力、共助力の向上・地域での取組）
- * 行政区の組織の充実・強化とコミュニティの促進
- * 消防団、自主防災組織の充実、連携強化

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

災害による被害を軽減するためには、防災に関わる機関による「公助」の取組とともに、一人一人が自分の身を守る「自助」の取組と地域の協力・助け合いによる「共助」の取組を促進し、連携を強めることが重要となることから、自助・共助に関する情報発信や、防災出前講座の実施に取り組んでいる。

地域の防災活動におけるリーダーとして活躍している消防団員のさらなる知識向上など、今後も様々な事業を通じて、村民の自助・共助に関する理解を深め、家庭における非常用品の備蓄や地域の防災行事への参加など、自助・共助の取組を促進していく必要がある。

- * 自助・共助の取組促進（自助力、共助力の向上・地域での取組）
- * 行政区の組織の充実・強化とコミュニティの促進
- * 消防団、自主防災組織等の充実、連携強化

関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体

担当課	住民課	担当係	生活環境係
-----	-----	-----	-------

強靱化のための施策プログラム	自主防災組織等の強化	重点
----------------	------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
自主防災組織は、地域住民が「自らの命と地域は自分たちで守る」という意識のもと、行政区単位で結成される防災組織であり、自主防災組織が積極的に防災活動に取り組むことにより、自主防災組織の機能が強化されるとともに地域住民の防災意識の高揚が期待されており、本村においても行政区単位の自主防災組織を設置している。 また、地域防災の中心的な役割を担う消防団も組織されている。 ＊消防団、自主防災組織等の充実・強化

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】
自主防災組織が設置されているが、日頃の取組が重要であることから、防災訓練への実施・参加などに取り組み、今後も引き続き、自主防災組織による防災活動を促進し、自主防災組織の機能強化と地域防災力の向上を図っていく必要がある。 また、地域防災の中心的な役割を担う消防団の組織の充実・強化を図る必要がある。 ＊消防団、自主防災組織等の充実・強化

関連計画名	計画期間	
具体的な取組	事業名	取組主体
【事業内容】		

担当課	健康福祉課	担当係	福祉係
-----	-------	-----	-----

強靱化のための施策プログラム	避難行動要支援者対策の推進	重点
----------------	---------------	----

リスクシナリオ	
番号	内容
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

現在の取組状況【目標に対する現在の状況（課題等の整理）：脆弱性評価】
高齢者、障がい者、乳幼児などの要配慮者は、災害情報の受理・認識、避難行動、避難所における生活等の場面で困難に直面することが予想され、要配慮者に対する防災対策が重要な課題となっている。 災害発生時、速やかに要配慮者を把握して円滑に避難誘導等を行うため、避難行動要支援者名簿を作成する必要がある。 民生児童委員等の関係機関とは情報共有を図っており、緊急対応が必要な際の連絡が円滑にできるよう日頃から地域での見守り活動等を通じて日常的な協力体制づくりを推進している。

現状に対する今後の方針【現状からの改善点・対応策：強靱化推進方針】

避難行動要支援者の避難を想定した訓練の実施等に取り組む必要性があり、今後も名簿の作成・随時更新や対象者一人一人の具体的な個別支援計画の作成（見直し）などの取り組みを行う。

災害発生時、速やかに要配慮者を把握して円滑に避難誘導等を行うため、避難行動要支援者名簿を作成する必要がある。

関係機関及び地域住民の協力・連携による避難行動要支援者の避難訓練を実施し、地域防災力の向上及び避難行動要支援者対策の充実を推進していく必要がある。

＊ 避難行動要支援者対策の推進

関連計画名		計画期間	
具体的な取組 【事業内容】	事業名		取組主体